

令和6年度

東京都各会計歳入歳出決算審査意見書

東京都監査委員

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により、
令和 6 年度歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結
果、次のとおり意見を付する。

令和 7 年 9 月 4 日

東京都監査委員	保	坂	まさひろ
同	中	村	ひろし
同	茂	垣	之 雄
同	後	藤	靖 子
同	小	粥	純 子

[凡例]

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・表章単位に満たないもの、分子が0の率は、「0」
 - ・皆無又は該当数値なし、率の著増は、「－」
- 3 収入率及び執行率については、予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 4 「第4 局別事項」の局別審査結果における「第2 決算の概要 1 歳入歳出決算の状況」の「イ 歳出」では、科目（款）のうち、複数の科目（項）で構成される主なものについて、別途、項別内訳表を掲載している。

目 次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 審査の期間	2
第 2 審査の結果	2
1 審査結果について	2
2 令和 6 年度決算の概況について	2
（1）歳入歳出決算の状況	2
（2）財産管理の状況	3
（3）資金管理の状況	4
ア 資金収支状況	4
イ 資金運用状況	4
3 指摘事項	5
（1）会計処理	5
（2）財産	5
第 3 決算の概要	6
1 決算の総括	6
（1）歳入歳出決算の状況	6
（2）決算収支の状況	1 2
2 執行状況	1 3
（1）一般会計	1 3
ア 歳入	1 4
イ 歳出	2 3
（2）特別会計	3 3
3 財産管理の状況	3 4
（1）公有財産	3 4
（2）物品	3 5
（3）債権	3 5
（4）基金	3 5
第 4 局別事項	3 6
政策企画局	3 7
子供政策連携室	3 9
スタートアップ・国際金融都市戦略室	4 0
総務局	4 2
財務局	4 7

デジタルサービス局	5 3
主税局	5 5
生活文化スポーツ局	5 9
都市整備局	6 2
住宅政策本部	6 8
環境局	7 4
福祉局	7 7
保健医療局	8 4
産業労働局	8 9
中央卸売市場	9 7
建設局	9 9
港湾局	1 0 2
会計管理局	1 0 5
東京消防庁	1 0 7
水道局	1 1 0
教育庁	1 1 2
警視庁	1 1 5
選挙管理委員会事務局	1 1 8
人事委員会事務局	1 1 9
監査事務局	1 2 0
労働委員会事務局	1 2 1
収用委員会事務局	1 2 2
議会局	1 2 3
別表 1 一般会計歳入歳出決算対前年度比較表	1 2 4
別表 2 特別会計歳入歳出決算対前年度比較表	1 2 6
(特別会計 再掲)	
特別区財政調整会計	4 3
小笠原諸島生活再建資金会計	4 4
用地会計	4 9
公債費会計	5 0
地方消費税清算会計	5 7
都市開発資金会計	6 4
臨海都市基盤整備事業会計	6 5
都営住宅等事業会計	6 9
都営住宅等保証金会計	7 1
母子父子福祉貸付資金会計	7 9

心身障害者扶養年金会計	8 1
国民健康保険事業会計	8 5
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計	8 7
中小企業設備導入等資金会計	9 1
林業・木材産業改善資金助成会計	9 2
沿岸漁業改善資金助成会計	9 3
と場会計	9 7
工業用水道事業清算会計	1 1 0

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和 6 年度東京都一般会計

(2) 令和 6 年度東京都特別会計

特別区財政調整会計

地方消費税清算会計

小笠原諸島生活再建資金会計

国民健康保険事業会計

母子父子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

と場会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

都市開発資金会計

用地会計

公債費会計

臨海都市基盤整備事業会計

工業用水道事業清算会計

(3) 財産

2 審査の方法

知事から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

(4) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和 2 年東京都監査委員告示第 2 号）に基づいて実施した。

3 審査の期間

令和7年7月7日から同年9月4日まで

第2 審査の結果

1 審査結果について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、前記の方法により審査した限りにおいて、重要な点で法令に適合しかつ正確であると認められる。

なお、会計処理及び財産について、「3 指摘事項」のとおり、指摘事項が認められた。

2 令和6年度決算の概況について

(1) 歳入歳出決算の状況

令和6年度の歳入歳出決算の状況は表1のとおりである。

令和6年度の一般会計については、都税収入の増などにより歳入は、8兆9,627億円と前年度の8兆4,831億円に対し、4,796億円増加している。一方、歳出は、8兆7,245億円と前年度の8兆2,128億円に対し、5,116億円増加している。

この結果、現金ベースでの収支を示す形式収支は、2,381億円と前年度の2,702億円に対し、320億円減少している。また、翌年度繰越額から事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いた翌年度に繰り越すべき財源582億円について、形式収支からこれを除いた実質収支では、1,799億円と前年度の1,993億に対し、194億円減少している。

また、18ある特別会計の合算では、地方消費税清算会計の規模増などにより、歳入が6兆8,066億円と前年度の6兆2,842億円に対し、5,224億円増加した一方、歳出も6兆3,219億円と前年度の5兆9,446億円から3,773億円増加している。

この結果、形式収支は、4,846億円と前年度の3,395億円に対し、1,450億円増加している。また、実質収支では、4,844億円と前年度の3,394億円から1,449億円増加している。

一般会計と特別会計とを合算した収支については、形式収支は、7,228億円と前年度の6,098億円に対し、1,130億円増加しており、実質収支では、6,643億円と前年度の5,387億円に対し、1,255億円増加している。

(表 1) 歳入歳出決算の状況

(単位：百万円)

区 分		歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ③＝①－②	翌年度へ 繰り越すべき 財源④	実質収支 ⑤＝③－④
一般会計	令和 6 年度	8,962,754	8,724,585	238,169	58,203	179,966
	令和 5 年度	8,483,136	8,212,896	270,239	70,865	199,373
	増(△)減	479,618	511,688	△ 32,069	△ 12,662	△ 19,407
特別会計	令和 6 年度	6,806,650	6,321,992	484,658	255	484,402
	令和 5 年度	6,284,240	5,944,661	339,578	162	339,416
	増(△)減	522,410	377,330	145,079	93	144,986
合 計	令和 6 年度	15,769,405	15,046,577	722,827	58,458	664,368
	令和 5 年度	14,767,376	14,157,557	609,818	71,028	538,790
	増(△)減	1,002,028	889,019	113,009	△ 12,569	125,578

(2) 財産管理の状況

令和 6 年度末（令和 7 年 3 月 31 日）現在の主な財産の管理状況は、表 2 のとおりである。

前年度に対する主な増減は、公有財産のうち土地については、海の森公園予定地（5 2 万㎡）を臨海地域開発事業会計から会計替したことなどにより 8 5 万㎡増加し、建物については、東砂二丁目第 2 アパート 3 号棟（1 万㎡）を除却したことなどにより 1 2 万㎡減少し、出資による権利については、（公財）東京都環境公社への出えん（2 2 9 億円）をしたことなどにより 7 4 0 億円増加している。

また、債権については、都内の中小企業者のための制度融資貸付金の貸付け（7 0 7 億円）をしたことなどにより 4 8 2 億円増加し、基金については、東京強靱化推進基金の積立て（1, 5 0 0 億円）をしたことなどにより 3, 0 4 8 億円増加している。

(表 2) 主な財産の管理状況

(金額単位：百万円)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	増 (△) 減
公有財産	土地及び 建 物	土 地	91,397,011.09 m ²	90,541,148.36 m ²	855,862.73 m ²
		建 物	27,731,362.89 m ²	27,853,527.45 m ²	△ 122,164.56 m ²
	有 価 証 券		253,048	251,531	1,516
	出資による権利		1,330,791	1,256,785	74,006
物 品			40,477 点	39,492 点	985 点
債 権			1,545,722	1,497,424	48,298
基 金			4,208,313	3,903,445	304,867

(3) 資金管理の状況

ア 資金収支状況

令和6年度の資金収支の状況は、表1の形式収支のとおり、収入総額は1兆5兆7,694億円（一般会計8兆9,627億円、特別会計6兆8,066億円）、支出総額は1兆5兆465億円（一般会計8兆7,245億円、特別会計6兆3,219億円）、差引きでは7,228億円（一般会計2,381億円、特別会計4,846億円）の収入超過となっている。

また、令和6年度中の一時的な資金不足に対し、財政調整基金から5月に1,000億円を借り入れ、6月にこれを返済しており、金融機関からの一時借入れはなかった。

イ 資金運用状況

都の資金運用は、令和6年度公金管理計画に沿って運用されており、運用状況については、表3のとおりである。

令和6年度の歳計現金等の運用状況については、都税収入の増加等により、平均残高は1兆7,681億円と前年度の1兆6,823億円に対し、858億円増加している。

また、歳計現金等の運用収入は、金利上昇や平均残高の増加により15億円と前年度の0.2億円に対し、15億円増加している。

一方、令和6年度の基金の運用状況については、東京強靱化推進基金の積立て等により、平均残高は3兆8,540億円と前年度の3兆6,786億円に対し、1,753億円増加している。

また、基金の運用収入は、金利上昇や平均残高の増加により49億円と前年度の20億円に対し、29億円増加している。

(表3) 資金運用状況

(金額単位：百万円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増(△)減
歳計現金等	平均残高	1,768,135	1,682,311	85,824
	利回り	0.088%	0.002%	0.086ポイント
	運用収入	1,564	28	1,536
基 金	平均残高	3,854,072	3,678,674	175,397
	利回り	0.128%	0.055%	0.073ポイント
	運用収入	4,944	2,015	2,928
合 計	平均残高	5,622,207	5,360,985	261,221
	運用収入	6,508	2,043	4,465

3 指摘事項

会計処理及び財産について、合計で２３件の指摘事項が認められた。

個別の指摘事項は、「第４ 局別事項」に記載のとおりである。

(１) 会計処理

会計処理についての指摘事項は、表４のとおり、調定額及び収入未済額の過大計上が５件、収入未済額及び還付未済額の過大計上が１件、収入未済額の過大計上が１件、調定額及び収入未済額の過小計上が１件の合計８件であり、前年度の９件と比べ、１件の減となっている。

(表４) 会計処理の指摘事項（上段の指摘件数は重複分があるので計に合わない）（単位：円）

区 分	調定額	収入未済額	還付未済額	対象局
過大計上	５件 15,224,607	７件 15,235,328	１件 2,300	福祉局、産業労働局、教育庁、警視庁
過小計上	１件 329,327	１件 329,327	—	

(２) 財産

財産についての指摘事項は、表５のとおり、公有財産で８件、物品で３件、債権で４件の合計１５件であり、前年度と同数となっている。

出資による権利についての指摘事項が、過大登載が１１億円の１件、登載漏れが７９０億円と１億円の２件、合計３件となっている。

(表５) 財産の指摘事項

区 分	指摘件数(事例・数量)	対象局
公有財産	土 地	
	登載漏れ １件 (１事例・29.00 ㎡)	建設局
	建 物	
	過大登載 ２件 (３事例・807.88 ㎡)	福祉局、港湾局
	登載漏れ ２件 (２事例・649.86 ㎡)	福祉局、港湾局
	出資による権利	
	過大登載 １件 (１事例・1,154,675,000 円)	産業労働局
	登載漏れ ２件 (２事例・79,100,000,000 円)	デジタルサービス局、産業労働局
	物 品	
債 権	過大登載 ２件 (58 点)	福祉局、建設局
	登載漏れ １件 (5 点)	福祉局
	過大計上 ３件 (３事例・2,467,220 円)	総務局、生活文化スポーツ局、福祉局
	計上漏れ １件 (１事例・1,799,767,853 円)	福祉局

第3 決算の概要

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計とを合算すると、表6のとおり、

歳入	15兆7,694億円
歳出	15兆465億円
差額	7,228億円

となっており、これを会計別に見ると、表7及び表8のとおりである。

(表6) 歳入歳出決算総括

(単位：百万円、%)

会計別	年度	歳入			歳出			決算額の差額
		予算現額	決算額	収入率	予算現額	決算額	執行率	
一般会計	6	9,336,018	8,962,754	96.0	9,336,018	8,724,585	93.5	238,169
	5	8,923,353	8,483,136	95.1	8,923,353	8,212,896	92.0	270,239
特別会計 (注)	6	6,960,248	6,806,650	97.8	6,541,458	6,321,992	96.6	484,658
	5	6,418,812	6,284,240	97.9	6,096,433	5,944,661	97.5	339,578
決算額合計	6	15,769,405			15,046,577			722,827
	5	14,767,376			14,157,557			609,818

(注) 18会計合算

一 般 会 計 歳

(表 7)

歳 入				
科 目 (款)	予 算 現 額	決 算 額	比較増(△)減額	収入率
1 都 税	6,690,610	6,742,302	51,691	100.8
2 地 方 譲 与 税	79,066	72,710	△ 6,355	92.0
3 助 成 交 付 金	43	43	0	100.8
4 地方特例交付金	49,168	49,138	△ 29	99.9
5 特 別 交 付 金	3,138	2,497	△ 640	79.6
6 分担金及負担金	25,555	19,506	△ 6,048	76.3
7 使用料及手数料	83,240	76,624	△ 6,615	92.1
8 国 庫 支 出 金	618,514	540,401	△ 78,113	87.4
9 財 産 収 入	206,351	200,841	△ 5,509	97.3
10 寄 附 金	61	63	2	104.4
11 繰 入 金	609,614	377,124	△ 232,489	61.9
12 諸 収 入	424,547	510,966	86,419	120.4
13 都 債	275,868	100,291	△ 175,576	36.4
14 繰 越 金	270,239	270,239	0	100.0
合 計	9,336,018	8,962,754	△ 373,264	96.0
歳 入 歳 出 決 算 額 の 差 額				

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

歳		出			
科 目 (款)	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	5,314	4,802	—	511	90.4
2 総 務 費	608,605	525,048	26,105	57,452	86.3
3 徴 税 費	83,878	82,838	—	1,039	98.8
4 生活文化スポーツ費	89,434	83,265	113	6,055	93.1
5 都 市 整 備 費	215,282	187,000	6,339	21,941	86.9
6 環 境 費	182,607	163,882	3,645	15,078	89.7
7 福 祉 費	1,145,795	1,066,495	15,682	63,616	93.1
8 保 健 医 療 費	514,736	474,450	6,108	34,178	92.2
9 産 業 労 働 費	699,049	628,635	3,690	66,723	89.9
10 土 木 費	594,733	498,865	37,206	58,661	83.9
11 港 湾 費	116,988	98,215	7,597	11,174	84.0
12 教 育 費	1,023,897	973,444	—	50,452	95.1
13 学 務 費	297,687	278,713	—	18,974	93.6
14 警 察 費	671,063	654,782	758	15,522	97.6
15 消 防 費	288,683	278,455	3,588	6,639	96.5
16 公 債 費	412,955	406,655	—	6,299	98.5
17 諸 支 出 金	2,382,736	2,319,031	—	63,704	97.3
18 予 備 費	2,568	—	—	2,568	0
合 計	9,336,018	8,724,585	110,837	500,596	93.5
238,169 百万円					

特 別 会 計 歳

(表 8)

会 計 名	歳 入			
	予 算 現 額	決 算 額	比較増 (△) 減 額	収入率
1 特別区財政調整会計	1, 259, 933	1, 259, 932	△ 0	100. 0
2 地方消費税清算会計	3, 055, 512	2, 967, 486	△ 88, 025	97. 1
3 小笠原諸島生活再建資金会計	372	787	415	211. 6
4 国民健康保険事業会計	1, 125, 698	1, 100, 093	△ 25, 604	97. 7
5 母子父子福祉貸付資金会計	7, 925	9, 807	1, 882	123. 8
6 心身障害者扶養年金会計	3, 155	2, 866	△ 288	90. 9
7 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計	28, 843	28, 176	△ 666	97. 7
8 中小企業設備導入等資金会計	339	1, 873	1, 534	552. 8
9 林業・木材産業改善資金助成会計	107	113	6	106. 2
10 沿岸漁業改善資金助成会計	48	197	149	411. 7
11 と場会計	6, 657	6, 423	△ 233	96. 5
12 都営住宅等事業会計	189, 737	162, 528	△ 27, 209	85. 7
13 都営住宅等保証金会計	10, 294	10, 379	85	100. 8
14 都市開発資金会計	7, 966	5, 990	△ 1, 975	75. 2
15 用地会計	13, 969	10, 689	△ 3, 280	76. 5
16 公債費会計	1, 239, 809	1, 228, 850	△ 10, 958	99. 1
17 臨海都市基盤整備事業会計	2, 592	2, 212	△ 380	85. 3
18 工業用水道事業清算会計	7, 290	8, 240	950	113. 0
合 計	6, 960, 248	6, 806, 650	△ 153, 598	97. 8

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

歳 出					歳 入 歳 出 決算額の差額
予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
1, 259, 933	1, 259, 932	—	0	100. 0	—
2, 646, 223	2, 550, 518	—	95, 704	96. 4	416, 967
372	—	—	372	0	787
1, 125, 698	1, 059, 438	—	66, 259	94. 1	40, 654
7, 925	6, 690	—	1, 234	84. 4	3, 117
3, 155	2, 866	—	288	90. 9	—
28, 843	28, 176	334	331	97. 7	—
339	163	—	175	48. 1	1, 710
107	55	—	51	51. 9	58
48	0	—	47	0. 1	197
6, 657	6, 423	—	233	96. 5	—
189, 737	161, 510	7, 436	20, 790	85. 1	1, 018
2, 893	2, 553	—	339	88. 2	7, 826
7, 966	5, 990	—	1, 975	75. 2	—
13, 969	4, 772	187	9, 009	34. 2	5, 916
1, 239, 809	1, 228, 850	—	10, 958	99. 1	—
1, 411	405	69	936	28. 7	1, 806
6, 371	3, 643	—	2, 727	57. 2	4, 597
6, 541, 458	6, 321, 992	8, 028	211, 437	96. 6	484, 658

(2) 決算収支の状況

決算の収支状況は表1のとおりであり、一般会計及び特別会計を合算した実質収支は、形式収支7,228億円から翌年度へ繰り越すべき財源584億円を差し引いた6,643億円となっている。

また、当該年度のみ収支結果である単年度収支を一般会計で見ると、表9のとおり、令和6年度は前年度よりも109億円上回っている。

(表1) 歳入歳出決算の状況(再掲)

(単位:百万円)

区 分		歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ③=①-②	翌年度へ 繰り越すべき 財源④	実質収支 ⑤=③-④
一般会計	令和6年度	8,962,754	8,724,585	238,169	58,203	179,966
	令和5年度	8,483,136	8,212,896	270,239	70,865	199,373
	増(△)減	479,618	511,688	△ 32,069	△ 12,662	△ 19,407
特別会計	令和6年度	6,806,650	6,321,992	484,658	255	484,402
	令和5年度	6,284,240	5,944,661	339,578	162	339,416
	増(△)減	522,410	377,330	145,079	93	144,986
合 計	令和6年度	15,769,405	15,046,577	722,827	58,458	664,368
	令和5年度	14,767,376	14,157,557	609,818	71,028	538,790
	増(△)減	1,002,028	889,019	113,009	△ 12,569	125,578

(表9) 単年度収支及び実質収支(一般会計分)の推移

(単位:百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度収支(注)	△ 65,240	126,272	△ 766	△ 30,329	△ 19,407
実 質 収 支	104,197	230,469	229,703	199,373	179,966

(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

2 執行状況

令和6年度予算は、「変化する社会情勢の中、東京・日本の輝かしい未来を切り拓くため、産業や経済、社会の構造転換に挑み、一人ひとりが輝く明るい『未来の東京』を実現する予算」と位置付けられ、

- ①東京が日本の成長・発展を牽引し、持続可能な都市へと発展するため『人』が輝く」、「国際競争力の強化」、「安全・安心」の観点から都市力を磨き抜く大胆な施策を積極的に展開すること
- ②都民が実感できるクオリティ・オブ・サービスの向上のため、デジタルによるサービス改革を深化させるなど、社会構造の変化を踏まえて制度や仕組みのアップグレードを図りながら、強靱で持続可能な財政基盤を堅持すること

を基本として、編成されたものである。

次のとおり、会計別（一般会計及び特別会計）の執行状況について述べる。

（1）一般会計

（単位：百万円、％）

区 分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増（△）減	
			額	率
歳入（収入済額）	8,962,754	8,483,136	479,618	5.7
歳出（支出済額）	8,724,585	8,212,896	511,688	6.2
差 額	238,169	270,239	△ 32,069	△ 11.9

一般会計は、都が行う行政の大部分を経理する会計である。主な財源は都税であり、福祉・保健・教育・産業の事業、警察・消防の運営、道路・公園の建設などに要する経費を支出している。

予算及び決算の状況について見ると、表7（8及び9ページ）のとおりである。

歳入は、予算現額9兆3,360億円に対し、決算額は8兆9,627億円で、3,732億円の減となっている。これは、主として、諸収入が864億円増となったものの、繰入金が2,324億円、都債が1,755億円、それぞれ減となったことによるものである。また、決算額について見ると前年度に比べ4,796億円（5.7％）の増である。なお、収入率は、表6（6ページ）のとおり、前年度95.1％から0.9ポイント上昇して96.0％となっている。

歳出は、予算現額9兆3,360億円に対し、決算額8兆7,245億円、翌年度繰越額1,108億円、不用額5,005億円である。また、決算額について見ると前年度に比べ5,116億円（6.2％）の増である。なお、執行率は、表6（6ページ）のとおり、前年度92.0％から1.5ポイント上昇して93.5％となっている。

歳入及び歳出の各款別の執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入

第1款 都税

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (注)	収入率
令和6年度		6,690,610	6,789,231	6,742,302	3,478	46,022	51,691	100.8
	法人二税	2,494,446	2,552,058	2,536,384	1,381	16,306	41,938	101.7
	その他都税	4,196,164	4,237,173	4,205,917	2,096	29,715	9,753	100.2
令和5年度		6,312,124	6,386,693	6,344,300	3,679	44,806	32,176	100.5
	法人二税	2,308,563	2,341,164	2,329,859	1,319	15,581	21,296	100.9
	その他都税	4,003,560	4,045,528	4,014,440	2,359	29,224	10,879	100.3
比較	額	378,486	402,538	398,001	△ 201	1,215		
増(△)減	率	6.0	6.3	6.3	△ 5.5	2.7		

(注) 予算現額と収入済額との比較＝収入済額－予算現額（以下この様式において同じ）

都税は、都民税をはじめとする16項で構成されており、予算現額6兆6,906億円に対し、収入済額6兆7,423億円、収入率100.8%となっている。

これを法人二税（法人事業税及び法人都民税）とその他都税に大別して見ると、法人二税は、予算現額2兆4,944億円に対し、収入済額2兆5,363億円、収入率101.7%であり、企業収益の堅調な推移により、前年度に比べ2,065億円（8.9%）の増となっている。

その他都税は、予算現額4兆1,961億円に対し、収入済額4兆2,059億円、収入率100.2%であり、前年度に比べ1,914億円（4.8%）の増となっている。その主な理由は、個人都民税が728億円、固定資産税が571億円、繰入地方消費税が362億円、それぞれ増となったことによるものである。

その他都税の主な内訳は、固定資産税・都市計画税1兆7,830億円、個人都民税1兆1,660億円、繰入地方消費税7,797億円である。

なお、収入未済額は、460億円であり、前年度に比べ12億円（2.7%）の増となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和6年度	79,066	72,710	72,710	—	—	△ 6,355	92.0
令和5年度	65,941	64,088	64,088	—	—	△ 1,852	97.2
比 較 額	13,125	8,622	8,622	—	—		
増(△)減 率	19.9	13.5	13.5	—	—		

地方譲与税は、本来地方自治体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から国が国税として徴収し、地方自治体はその譲与を受けたものであり、前年度に比べ86億円(13.5%)の増となっている。その主な理由は、企業収益の堅調な推移により特別法人事業譲与税が87億円の増となったことによるものである。

地方譲与税の主な内訳は、特別法人事業譲与税692億円、地方揮発油譲与税17億円、自動車重量譲与税10億円である。

第3款 助成交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和6年度	43	43	43	—	—	0	100.8
令和5年度	43	43	43	—	—	△ 0	99.6
比 較 額	△ 0	0	0	—	—		
増(△)減 率	△ 0.3	0.9	0.9	—	—		

助成交付金は、国有施設の所在する市町村（特別区分は都）に対し、固定資産税や国有資産等所在市町村交付金との均衡などを考慮して交付されたものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和6年度	49,168	49,138	49,138	—	—	△ 29	99.9
令和5年度	7,282	7,079	7,079	—	—	△ 202	97.2
比較額	41,886	42,059	42,059	—	—		
増(△)減率	575.2	594.1	594.1	—	—		

地方特例交付金は、令和6年度分の個人住民税における定額減税及び平成20年度から適用された個人住民税における住宅借入金等特別税額控除並びに令和3年度から実施されている生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収の補填として交付されたものであり、前年度に比べ420億円（594.1%）の増となっている。その主な理由は、令和6年度分の個人住民税における定額減税に係る収入が425億円の増となったことによるものである。

第5款 特別交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和6年度	3,138	2,497	2,497	—	—	△ 640	79.6
令和5年度	3,152	2,540	2,540	—	—	△ 612	80.6
比較額	△ 14	△ 42	△ 42	—	—		
増(△)減率	△ 0.5	△ 1.7	△ 1.7	—	—		

特別交付金は、道路交通法の反則行為に関する処理手続の特例によって国に納付された反則金の収入額などを、道路交通安全施設（信号機、横断歩道橋、歩道など）の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として交付されたものである。

第6款 分担金及負担金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和6年度	25,555	20,259	19,506	74	678	△ 6,048	76.3
令和5年度	23,959	16,349	15,597	81	670	△ 8,362	65.1
比較額	1,595	3,910	3,908	△ 6	7		
増(△)減率	6.7	23.9	25.1	△ 8.3	1.2		

分担金及負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入したものであり、前年度に比べ39億円（25.1%）の増となっている。その主な理由は、街路整備費の増などにより土木費負担金が14億円、区画整理費の増などにより都市整備費負担金が14億円、それぞれ増となったことによるものである。

分担金及負担金の主な内訳は、土木費負担金110億円、都市整備費負担金55億円である。

第7款 使用料及手数料

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和6年度	83,240	77,012	76,624	20	366	△ 6,615	92.1
令和5年度	84,921	79,300	78,894	37	369	△ 6,026	92.9
比較額	△ 1,680	△ 2,288	△ 2,269	△ 16	△ 2		
増(△)減率	△ 2.0	△ 2.9	△ 2.9	△ 44.2	△ 0.6		

使用料及手数料は、公の施設の利用料などである使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料とを収入したものである。

使用料及手数料のうち、使用料は、収入済額564億円であり、主な内訳は、土木使用料292億円、福祉使用料101億円、教育使用料100億円である。

手数料は、収入済額201億円であり、主な内訳は、警察手数料147億円、生活文化スポーツ手数料15億円、都市整備手数料13億円である。

第8款 国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和6年度		618,514	540,401	540,401	—	—	△ 78,113	87.4
令和5年度		758,598	656,779	638,205	—	18,573	△ 120,393	84.1
比較	額	△ 140,084	△ 116,378	△ 97,804	—	△ 18,573		
増(△)減	率	△ 18.5	△ 17.7	△ 15.3	—	△ 100		

国庫支出金には、地方財政法などの規定に基づき国がその事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金がある。前年度に比べ978億円（15.3%）の減となっており、その主な理由は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減などにより国庫補助金が1,169億円の減となったことによるものである。

国庫支出金のうち、国庫補助金は、収入済額3,007億円であり、主な内訳は、総務費国庫補助金1,372億円、学務費国庫補助金415億円である。

国庫負担金は、収入済額2,242億円であり、主な内訳は、教育費国庫負担金1,466億円、福祉費国庫負担金434億円である。

委託金は、収入済額154億円であり、主な内訳は、総務費委託金101億円、産業労働費委託金32億円である。

第9款 財産収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和6年度	206,351	201,158	200,841	—	316	△ 5,509	97.3
令和5年度	49,222	37,742	37,424	0	317	△ 11,798	76.0
比 較	額	157,128	163,415	163,417	△ 0	△ 1	
増(△)減	率	319.2	433.0	436.7	△ 100	△ 0.4	

財産収入は、都有財産の財産売払収入及び財産運用収入であり、前年度に比べ1,634億円(436.7%)の増となっており、その主な理由は、東京地下鉄(株)の株式売払収入を1,623億円収入したことによるものである。

財産売払収入は、収入済額1,721億円であり、主な内訳は、この株式売払収入1,623億円と、不動産売払収入96億円である。

財産運用収入は、収入済額287億円であり、内訳は、利子及配当金158億円、財産貸付収入128億円である。

第10款 寄附金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和6年度	61	63	63	—	—	2	104.4
令和5年度	212	191	191	—	—	△ 20	90.4
比 較	額	△ 151	△ 128	△ 128	—	—	
増(△)減	率	△ 71.3	△ 66.8	△ 66.8	—	—	

寄附金は、都以外の者から無償で譲渡された金銭を収入したものである。

第 1 1 款 繰入金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和 6 年度	609,614	377,124	377,124	—	—	△ 232,489	61.9
令和 5 年度	566,144	215,099	214,737	—	361	△ 351,406	37.9
比 較 額	43,469	162,025	162,387	—	△ 361		
増(△)減 率	7.7	75.3	75.6	—	△ 100		

繰入金は、特別会計の土地処分金、公営企業に従事する職員の共済組合負担金及び各種基金の取崩し分などを一般会計に繰り入れたものであり、前年度と比べ1,623億円(75.6%)の増となっている。その主な理由は、社会資本等整備基金繰入金、福祉先進都市実現基金繰入金の増などにより基金繰入金が1,620億円の増となったことによるものである。

繰入金のうち、基金繰入金は、収入済額3,641億円であり、主な内訳は、社会資本等整備基金繰入金1,120億円、福祉先進都市実現基金繰入金1,022億円、スマート東京推進基金繰入金510億円である。

特別会計繰入金は、収入済額81億円であり、主な内訳は、都市開発資金会計繰入金59億円、母子父子福祉貸付資金会計繰入金18億円である。

公営企業会計繰入金は、収入済額48億円であり、主な内訳は、中央卸売市場会計繰入金16億円、下水道事業会計繰入金13億円である。

第 1 2 款 諸収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 6 年度	424,547	531,206	510,966	721	19,539	86,419	120.4
令和 5 年度	527,399	615,281	595,579	691	19,019	68,179	112.9
比 較	額	△ 102,851	△ 84,075	△ 84,612	29	519	
増(△)減	率	△ 19.5	△ 13.7	△ 14.2	4.3	2.7	

諸収入は、各種貸付金の元利収入、受託事業の収入などであり、前年度に比べ 8 4 6 億円（1 4 . 2 %）の減となっている。その主な理由は、中小企業制度融資に係る収入の減などにより貸付金元利収入が 4 4 6 億円、生活福祉資金貸付制度に係る収入の減などにより雑入が 3 6 5 億円、それぞれ減となったことによるものである。

諸収入の主な内訳は、貸付金元利収入 2 , 5 9 1 億円、雑入 1 , 5 3 3 億円、受託事業収入 5 2 8 億円である。

第 1 3 款 都債

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 6 年度	275,868	100,291	100,291	—	—	△ 175,576	36.4
令和 5 年度	239,242	199,344	199,344	—	—	△ 39,897	83.3
比 較	額	36,626	△ 99,052	△ 99,052	—	—	
増(△)減	率	15.3	△ 49.7	△ 49.7	—	—	

都債は、社会資本の整備や都市改造などの財政需要に応じていくための財源の一つであり、前年度に比べ 9 9 0 億円（4 9 . 7 %）の減となっている。その主な理由は、街路整備費などに係る土木債が 8 7 0 億円の減となったことによるものである。

都債の主な内訳は、土木債 6 8 8 億円、教育債 7 5 億円、港湾債 7 1 億円である。

第 1 4 款 繰越金

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 6 年度		270, 239	270, 239	270, 239	—	—	0	100. 0
令和 5 年度		285, 109	285, 109	285, 109	—	—	0	100. 0
比 較	額	△ 14, 869	△ 14, 869	△ 14, 869	—	—		
増(△)減	率	△ 5. 2	△ 5. 2	△ 5. 2	—	—		

前年度からの繰越金を収入したものである。

イ 歳出

第1款 議会費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	5,314	4,802	—	511	90.4
令和5年度	5,282	4,683	—	598	88.7
比 較 額	31	119	—	△ 87	
増(△)減 率	0.6	2.6	—	△ 14.6	

議会費は、都議会議員の報酬、都議会事務局事務に従事する職員の給料・諸手当及び都議会運営などに要する経費を支出したものである。

第2款 総務費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	608,605	525,048	26,105	57,452	86.3
令和5年度	590,026	482,159	73,360	34,506	81.7
比 較 額	18,578	42,888	△ 47,255	22,945	
増(△)減 率	3.1	8.9	△ 64.4	66.5	

総務費は、政策企画局、子供政策連携室、スタートアップ・国際金融都市戦略室、総務局、財務局、デジタルサービス局、会計管理局、人事委員会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局の管理運営などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ428億円（8.9%）の増となっている。その主な理由は、衆議院議員選挙、東京都知事選挙の実施などにより選挙費が158億円、官民連携インパクトグロースファンドの創設などによりスタートアップ・国際金融都市戦略費が108億円、それぞれ増となったことによるものである。

総務費の主な内訳は、区市町村自治振興のための各種交付金及び区市町村行財政連絡調整などに係る区市町村振興費2,288億円、デジタルファースト、構造改革、スマートシティ、つながる東京の推進、システム・ネットワークの整備・運用管理、(一財)GovTech東京の運営などに係るデジタルサービス費1,315億円、総務局及び財務局の管理事務などに係る総務管理費561億円である。

第3款 徴税費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度		83,878	82,838	—	1,039	98.8
令和5年度		74,737	73,427	—	1,309	98.2
比 較	額	9,141	9,411	—	△ 269	
増(△)減	率	12.2	12.8	—	△ 20.6	

徴税費は、都税の賦課徴収、滞納処分などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ94億円（12.8%）の増となっている。その主な理由は、次期基幹システム構築などに係る徴税管理費が70億円の増となったことによるものである。

徴税費の主な内訳は、都税の徴収、滞納処分などに係る徴収費348億円、主税局の管理事務に係る徴税管理費325億円、都税賦課事務、固定資産評価事務などに係る課税費134億円である。

第4款 生活文化スポーツ費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度		89,434	83,265	113	6,055	93.1
令和5年度		58,002	52,667	—	5,335	90.8
比 較	額	31,432	30,598	113	720	
増(△)減	率	54.2	58.1	—	13.5	

生活文化スポーツ費は、都民生活施策、男女平等参画施策、都民安全推進施策、消費生活対策、文化振興施策、スポーツ総合推進施策及びスポーツ施設施策などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ305億円（58.1%）の増となっている。その主な理由は、文化施設の維持管理などに係る文化振興費が272億円の増となったことによるものである。

生活文化スポーツ費の主な内訳は、芸術活動の発信支援などの文化事業を行うほか、(公財)東京都歴史文化財団への助成などを行う文化振興費439億円、東京2020大会後の戦略的な活用策を踏まえたスポーツ施設の運営、整備などを行うスポーツ施設費136億円である。

第5款 都市整備費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度		215,282	187,000	6,339	21,941	86.9
令和5年度		119,010	90,360	2,897	25,752	75.9
比 較	額	96,272	96,639	3,442	△ 3,810	
増(△)減	率	80.9	106.9	118.8	△ 14.8	

都市整備費は、都市計画法、建築基準法などに基づく各種事業、都市改造、民間住宅施策などに関する事業に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ966億円（106.9%）の増となっている。その主な理由は、東京地下鉄（株）の株式売却収入の一部811億円を鉄道新線建設等準備基金に積み立てたことによるものである。

都市整備費の主な内訳は、都市基盤調査及び地下高速鉄道建設に対する補助金などに係る都市基盤整備費1,035億円、空き家施策の推進及び高齢者や子育て世帯、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進、マンションの適正管理や再生を促進するための事業などに係る住宅政策費396億円、都市防災施設整備事業、土地区画整理事業や市街地再開発事業に対する補助金、臨海都市基盤関連街路整備、都市改造事業及び多摩地域の拠点整備などに係る市街地整備費302億円である。

第6款 環境費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度		182,607	163,882	3,645	15,078	89.7
令和5年度		259,262	246,298	2,319	10,643	95.0
比 較	額	△ 76,655	△ 82,416	1,326	4,434	
増(△)減	率	△ 29.6	△ 33.5	57.2	41.7	

環境費は、環境基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、東京都環境基本条例、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、東京都廃棄物条例などに基づく各種環境対策事業に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ824億円（33.5%）の減となっている。その主な理由は、ゼロエミッション東京推進基金への積立の皆減などにより環境管理費が974億円の減となったことによるものである。

環境費の主な内訳は、気候変動対策施策、自然環境施策、環境改善施策などに係る環境保全費1,464億円である。

第7款 福祉費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	1,145,795	1,066,495	15,682	63,616	93.1
令和5年度	新設の款のため令和5年度は該当なし				

福祉費は、生活保護法、老人福祉法、児童福祉法、障害者総合支援法などに基づく社会福祉事業、社会福祉施設等の整備などに要する経費を支出したものである。

福祉費の主な内訳は、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律などに基づく、子育て環境の整備などに係る子供・子育て支援費4,722億円、介護保険法、老人福祉法などに基づく、高齢者の地域生活と自立への支援に係る高齢者施策推進費2,456億円、障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法、精神保健福祉法などに基づく、障害者の自立生活への支援に係る障害者施策推進費2,307億円である。

第8款 保健医療費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	514,736	474,450	6,108	34,178	92.2
令和5年度	新設の款のため令和5年度は該当なし				

保健医療費は、地域保健法、医療法、食品衛生法、感染症法などに基づく保健衛生事業、医療施設等の整備などに要する経費を支出したものである。

保健医療費の主な内訳は、地域保健法、健康増進法、国民健康保険法などに基づく、都民の保健サービスの向上に係る保健政策費3,276億円、都立病院等の運営などに係る都立病院支援費550億円、医療法に基づく医療指導事務のほか、患者中心の医療体制の構築に係る医療政策費534億円である。

【参考：令和5年度 第7款 福祉保健費】

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	1,722,379	1,559,799	39,092	123,487	90.6

第9款 産業労働費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度		699,049	628,635	3,690	66,723	89.9
令和5年度		684,319	609,856	11,864	62,597	89.1
比 較	額	14,730	18,779	△ 8,174	4,125	
増(△)減	率	2.2	3.1	△ 68.9	6.6	

産業労働費は、中小企業の振興、農林水産業対策及び雇用の安定に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ187億円（3.1%）の増となっている。その主な理由は、物価高騰対策などに係る産業労働管理費が214億円の増となったことによるものである。

産業労働費の主な内訳は、都内中小企業の振興を図るための経営・技術指導、脱炭素社会の実現に向けた取組の推進及び観光産業の振興などに係る商工業振興費5,283億円、就業確保の促進、労使関係の安定と労働者の福利厚生向上、職業能力の開発・向上などに係る労働費493億円である。

第10款 土木費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度		594,733	498,865	37,206	58,661	83.9
令和5年度		547,301	434,253	31,807	81,240	79.3
比 較	額	47,431	64,611	5,398	△ 22,579	
増(△)減	率	8.7	14.9	17.0	△ 27.8	

土木費は、道路、橋梁、河川、公園及び霊園事業などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ646億円（14.9%）の増となっている。その主な理由は、街路整備費の増などにより道路橋梁費が294億円、林試の森公園大規模用地取得に係る公有財産購入費の増などにより公園霊園費が201億円、それぞれ増となったことによるものである。

土木費の主な内訳は、都知事が管理する道路、橋梁の維持管理及び新設、改良、補修などに係る道路橋梁費3,033億円、都知事が管理する河川、海岸の維持管理、改修などに係る河川海岸費978億円である。

第 1 1 款 港湾費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度		116,988	98,215	7,597	11,174	84.0
令和 5 年度		97,027	77,309	6,120	13,597	79.7
比 較	額	19,960	20,905	1,476	△ 2,422	
増(△)減	率	20.6	27.0	24.1	△ 17.8	

港湾費は、東京港及び島しょ等港湾・漁港・空港の整備、海岸保全施設・廃棄物処理場の建設などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ 2 0 9 億円（2 7 . 0 %）の増となっている。その主な理由は、東京港埠頭（株）への出資などにより東京港整備費が 2 1 6 億円の増となったことによるものである。

港湾費の主な内訳は、東京港における港湾施設の整備、汚泥しゅんせつ、廃棄物処理場及び海岸保全施設の建設並びに港湾施設の管理運営などに係る東京港整備費 8 0 3 億円、伊豆諸島及び小笠原諸島などの港湾・漁港・空港の整備、離島航路・航空路事業の補助並びに港湾施設の管理運営などに係る島しょ等港湾整備費 1 7 1 億円である。

第 1 2 款 教育費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度		1,023,897	973,444	—	50,452	95.1
令和 5 年度		890,208	837,915	420	51,873	94.1
比 較	額	133,688	135,529	△ 420	△ 1,420	
増(△)減	率	15.0	16.2	△ 100	△ 2.7	

教育費は、教育委員会が所管する小学校・中学校・義務教育学校・小中高一貫教育校・中高一貫教育校・高等学校・特別支援学校の運営、都立学校などの整備及び社会教育、文化の振興などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ 1,355 億円（16.2%）の増となっている。その主な理由は、区市町村に対する公立学校給食費負担軽減事業などに係る教育管理費が 403 億円、教職員の給料、諸手当などに係る小中学校費が 347 億円、それぞれ増となったことによるものである。

教育費の主な内訳は、市町村立学校職員給与負担法に基づき都が負担する区市町村立小中学校・義務教育学校の教職員の給与等並びに都立小中高一貫教育校・中高一貫教育校の教職員の給与及び学校運営に係る小中学校費 5,066 億円、都立高等学校の教職員の給与及び学校運営に係る高等学校費 1,461 億円、都立特別支援学校の教職員の給与及び学校運営並びに区立特別支援学校教職員の給与などに係る特別支援学校費 968 億円である。

第 1 3 款 学務費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度		297,687	278,713	—	18,974	93.6
令和 5 年度		241,630	227,835	—	13,795	94.3
比 較	額	56,057	50,878	—	5,179	
増(△)減	率	23.2	22.3	—	37.5	

学務費は、東京都公立大学法人に対する運営費交付金及び私学助成などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ 508 億円（22.3%）の増となっている。その主な理由は、私立高等学校等特別奨学金補助の増などにより私立学校振興費が 471 億円の増となったことによるものである。

学務費の主なものは、私立学校教育の振興を図るため、東京都私立学校教育助成条例などに基づき、学校法人などに対して各種の助成等及び私立高等学校等就学支援金の支給を行う私立学校振興費 2,512 億円である。

第 1 4 款 警察費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度		671,063	654,782	758	15,522	97.6
令和 5 年度		653,249	638,265	239	14,744	97.7
比 較	額	17,814	16,517	518	777	
増(△)減	率	2.7	2.6	216.4	5.3	

警察費は、警視庁（警察署 102 署など）が行う警察行政の運営及び警察諸施設の整備などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ 165 億円（2.6%）の増となっている。その主な理由は、職員の給料、諸手当などに係る警察管理費が 176 億円の増となったことによるものである。

警察費の主な内訳は、公安委員会の運営、職員の給料、諸手当及び管理事務、装備資器材の整備などに係る警察管理費 5,383 億円、交通安全施設の整備、管理及び警察活動に係る警察活動費 543 億円である。

第 1 5 款 消防費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
令和 6 年度		288,683	278,455	3,588		6,639	96.5
令和 5 年度		266,217	257,245	4,911		4,060	96.6
比 較	額	22,466	21,210	△	1,322	2,579	
増(△)減	率	8.4	8.2	△	26.9	63.5	

消防費は、東京消防庁（消防署 8 1 署・出張所など 2 1 1 所）が行う消防行政の運営及び施設の整備などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ 2 1 2 億円（8. 2 %）の増となっている。その主な理由は、職員の給料、諸手当などに係る消防管理費が 1 1 2 億円の増となったことによるものである。

消防費の主な内訳は、東京消防庁職員の給料、諸手当及び管理事務、庁舎等維持管理、人事教養などに係る消防管理費 2, 1 7 0 億円、警防、防災、救急、予防の各業務並びに消防装備の整備及び車両などの維持管理に係る消防活動費 3 2 6 億円である。

第 1 6 款 公債費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
令和 6 年度		412,955	406,655	—		6,299	98.5
令和 5 年度		342,189	342,075	—		113	100.0
比 較	額	70,766	64,579	—		6,186	
増(△)減	率	20.7	18.9	—		—	

公債費は、一般会計の都債の元金の償還、利子の支払、減債基金への積立、発行及び償還手数料などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ 6 4 5 億円（1 8. 9 %）の増となっている。その主な理由は、元金償還金の増などにより公債費会計繰出金が 6 4 5 億円の増となったことによるものである。

公債費の主な内訳は、公債費会計繰出金 4, 0 6 6 億円である。

第 1 7 款 諸支出金

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度		2,382,736	2,319,031	—	63,704	97.3
令和 5 年度		2,367,906	2,278,741	—	89,164	96.2
比 較	額	14,829	40,289	—	△ 25,460	
増(△)減	率	0.6	1.8	—	△ 28.6	

諸支出金は、他会計支出金、公有財産管理などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ402億円（1.8%）の増となっている。その主な理由は、特別区財政調整会計への繰出金の増などにより他会計支出金が827億円の増となったことによるものである。

諸支出金の主な内訳は、特別会計に対する繰出金及び公営企業会計の管理運営費、建設費、企業債元利償還金などに充てる他会計支出金1兆4,877億円、地方消費税交付金、過誤納還付金などに係る諸費6,616億円、財政調整基金積立金などに係る財産費1,692億円である。

第 1 8 款 予備費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度		2,568	—	—	2,568	0
令和 5 年度		4,601	—	—	4,601	0
比 較	額	△ 2,033	—	—	△ 2,033	
増(△)減	率	△ 44.2	—	—	△ 44.2	

(2) 特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	増 (△) 減	
			額	率
歳入 (収入済額)	6,806,650	6,284,240	522,410	8.3
歳出 (支出済額)	6,321,992	5,944,661	377,330	6.3
差 額	484,658	339,578	145,079	42.7

都は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に、表 8 (10 及び 11 ページ) のとおり、特別区財政調整会計など 18 特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

予算及び決算の状況について特別会計の合算額で見ると、歳入は、予算現額 6 兆 9,602 億円に対し、決算額は 6 兆 8,066 億円で、1,535 億円の減となっている。また、決算額について見ると前年度に比べ 5,224 億円 (8.3%) の増である。なお、収入率は、表 6 (6 ページ) のとおり、前年度 97.9% から 0.1 ポイント下降して 97.8% となっている。

歳出は、予算現額 6 兆 5,414 億円に対し、決算額 6 兆 3,219 億円、翌年度繰越額 80 億円、不用額 2,114 億円である。また、決算額について見ると前年度に比べ 3,773 億円 (6.3%) の増である。なお、執行率は、表 6 (6 ページ) のとおり、前年度 97.5% から 0.9 ポイント下降して 96.6% となっている。

会計別の執行状況は、「第 4 局別事項」において説明している。

3 財産管理の状況

都有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、財産に関する調書の令和6年度末（令和7年3月31日）現在高及びその内訳は、表10から表13までのとおりである。

（1）公有財産

（表10）

分類	区分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増（△）減
土地及び建物	土地（注1）	91,397,011.09 m ²	90,541,148.36 m ²	855,862.73 m ²
	建物	27,731,362.89 m ²	27,853,527.45 m ²	△ 122,164.56 m ²
山林	所有	8,047,227.73 m ²	7,648,921.25 m ²	398,306.48 m ²
	上記の立木推定蓄積量	188,729.68 m ³	189,140.53 m ³	△ 410.85 m ³
	分収（地上権）	10,147,747.10 m ²	10,147,747.10 m ²	— m ²
	上記の立木推定蓄積量	281,563.50 m ³	278,032.50 m ³	3,531.00 m ³
動産	船舶（注2）	30 隻	30 隻	— 隻
		3,783.90 総トン	3,783.90 総トン	— 総トン
	浮標	112 個	113 個	△ 1 個
	浮棧橋	653 個	653 個	— 個
	航空機	14 機	14 機	— 機
物権	地上権（注3）	15,324,300.10 m ²	15,324,300.10 m ²	— m ²
	地役権	162.60 m ²	162.60 m ²	— m ²
	鉱業権	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	— m ²
	計	29,391,662.70 m ²	29,391,662.70 m ²	— m ²
無体財産権	特許権	11 件	11 件	— 件
	著作権（注4）	1,879 件	1,803 件	76 件
	商標権	359 件	333 件	26 件
	意匠権	2 件	2 件	— 件
	育成者権	2 件	2 件	— 件
	計	2,253 件	2,151 件	102 件
有価証券	株券（注5）	253,048,086,114 円	251,531,691,134 円	1,516,394,980 円
出資による権利	出資金及び出えん金（注5）	1,330,791,546,049 円	1,256,785,170,023 円	74,006,376,026 円
財産の信託の受益権	賃貸型土地信託	4 件	4 件	— 件
	計	4 件	4 件	— 件

（注1）土地の面積には、山林の所有が含まれている。

（注2）船舶は総トン数20トン以上のものである。

（注3）物権の地上権には、山林の分収（地上権）が含まれている。

（注4）著作権は、第三者に譲渡又は利用許諾（予定を含む。）を行うものを登載している。

（注5）減損処理を反映していない取得価格を登載している。

〔主な増減事由〕

- ・ 土地の増加は、「海の森公園予定地」を臨海地域開発事業会計から会計替したこと（５２万７，８００．００㎡）など
- ・ 建物の減少は、「東砂二丁目第２アパート（３号棟）」を除却したこと（１万６，８００．００㎡）など
- ・ 出資による権利の増加は、「（公財）東京都環境公社出えん金（断熱・太陽光住宅普及拡大事業）」を出えんしたこと（２２９億２，３４０万円）など

（２）物品

（表１１）

令和６年度末現在高	令和５年度末現在高	増（△）減
40,477 点	39,492 点	985 点

（注）取得価格１００万円以上のものである。

（３）債権

（表１２）

令和６年度末現在高	令和５年度末現在高	増（△）減
1,545,722,987,413 円	1,497,424,269,070 円	48,298,718,343 円

〔主な増減事由〕

- ・ 債権の増加は、「制度融資貸付金」を貸し付けたこと（７０７億６，７００万円）など

（４）基金

（表１３）

令和６年度末現在高	令和５年度末現在高	増（△）減
4,208,313,041,717 円	3,903,445,085,516 円	304,867,956,201 円

〔主な増減事由〕

- ・ 基金の増加は、「東京強靱化推進基金」を積み立てたこと（１，５００億１，８８８万円）など

第4 局別事項

局別事項は、審査の対象となった一般会計及び18特別会計を所管する28局等について、令和7年7月7日から同年9月4日までを審査期間として審査を実施したものであり、局別の結果については次のとおりである。

政 策 企 画 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	—	6,781	6,781	—
使用料及手数料	4	2	△ 1	53.0
国庫支出金	28,605	13,673	△ 14,931	47.8
財産収入	826,476	826,476	0	100.0
繰入金	1,023,221	828,236	△ 194,984	80.9
諸収入	16,162	24,213	8,051	149.8
計	1,894,468	1,699,383	△ 195,084	89.7

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	16,046,000	13,993,860	—	2,052,139	87.2

(注) 1 款 1 項 2 目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増（△）減
1 公有財産			
土 地	22,849.47 m ²	22,849.47 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	著作権 205 件	著作権 205 件	— 件
	商標権 16 件	商標権 11 件	5 件
有 価 証 券	株 券 675,000,000円	株 券 675,000,000 円	— 円
出資による権利	1,227,000,000 円	1,227,000,000 円	— 円
2 物 品	122 点	122 点	— 点
3 基 金	2,976,652,312 円	3,685,117,393 円	△ 708,465,081 円

政策企画局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「TOKYO GREEN BIZ みどりと生きるまちづくり（ロゴ）」を登録したことなど
- ・ 基金の減少は、「都市外交人材育成基金」を取り崩したこと

子 供 政 策 連 携 室

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	4	0	△ 3	12.5
国庫支出金	—	3,146	3,146	—
諸収入	—	25	25	—
計	4	3,172	3,168	—

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	10,169,000	8,311,548	—	1,857,451	81.7

(注) 1 款 1 項 1 目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

- (1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権	商標権 10 件	商標権 5 件	5 件

子供政策連携室で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 無体財産権(商標権)の増加は、「ギュッとチャット」を登録したことなど

東京都組織規程（昭和27年東京都規則第164号）の一部改正により、令和7年4月1日付けでスタートアップ戦略推進本部が設置された。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1	0	△ 0	34.0
財産収入	3,095	3,189	94	103.1
諸収入	59,919	1,754,684	1,694,765	(注) —
計	63,015	1,757,874	1,694,859	—

(注) 官民連携ファンドに係る出資金返還金の実績増などによるものである。

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	28,268,927	23,506,146	—	4,762,780	83.2

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増（△）減
1 公有財産			
土 地	6,544.08 m ²	6,544.08 m ²	— m ²
建 物	9,950.57 m ²	9,950.57 m ²	— m ²
無 体 財 産 権			
著作権	1 件	著作権 1 件	— 件
商標権	14 件	商標権 13 件	1 件
出資による権利	23,690,824,237 円	11,809,351,282 円	11,881,472,955 円
2 物 品	40 点	— 点	40 点

スタートアップ・国際金融都市戦略室で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「TOKYO GREEN FINANCE（図表商標）」を登録したこと
- ・ 出資による権利の増加は、「I F G r o w t h 1号投資事業有限責任組合出資金」を出資したこと（100億円）など

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

特別区財政調整会計

小笠原諸島生活再建資金会計

(3) 財産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 債権について

(ア) 債権 2 4 6 万 5, 0 0 0 円 (小笠原諸島生活再建資金貸付金) が過大に計上されている。

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分 担 金 及 負 担 金	651, 046	582, 344	△ 68, 701	89. 4
使 用 料 及 手 数 料	2, 845	10, 923	8, 078	384. 0
国 庫 支 出 金	166, 595, 447	122, 711, 024	△ 43, 884, 422	73. 7
財 産 収 入	1, 704, 061	1, 645, 357	△ 58, 703	96. 6
繰 入 金	4, 364, 322	4, 005, 501	△ 358, 820	91. 8
諸 収 入	3, 018, 321	4, 649, 475	1, 631, 154	154. 0
計	176, 336, 042	133, 604, 628	△ 42, 731, 413	75. 8

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
収 入 未 済	諸 収 入	雑入	34,024

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	373,175,662	310,845,190	25,165,024	37,165,447	83.3
学 務 費	27,577,000	27,195,877	—	381,122	98.6
諸 支 出 金	1,826,234,507	1,791,577,091	—	34,657,415	98.1
計	2,226,987,169	2,129,618,158	25,165,024	72,203,986	95.6

(注) 3款8項28目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰 越 明 許 費	総 務 費	区市町村振興費	^(注) 25,151,089
事 故 繰 越 し	総 務 費	防災管理費	13,935
計			25,165,024

(注) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

(総務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	57,543,397	52,732,320	—	4,811,076	91.6
区市町村振興費	278,429,543	228,858,882	25,151,089	24,419,571	82.2
防 災 管 理 費	16,511,904	13,352,967	13,935	3,145,001	80.9
統 計 費	1,737,077	1,560,869	—	176,207	89.9
退職手当及年金費	18,953,741	14,340,151	—	4,613,589	75.7
計	373,175,662	310,845,190	25,165,024	37,165,447	83.3

(2) 特別区財政調整会計

この会計は、東京都特別区財政調整会計条例（昭和40年東京都条例第47号）に基づいて設けられた会計で、都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和 6 年度	1,259,933	1,259,932	1,259,932	—	—	△ 0	100.0
令和 5 年度	1,209,549	1,209,548	1,209,548	—	—	△ 0	100.0
比 較	額	50,384	50,383	—	—		
増(△)減	率	4.2	4.2	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
繰 入 金	1,259,932,980	1,259,932,193	△ 787	100.0
諸 収 入	10	—	△ 10	0
繰 越 金	10	—	△ 10	0
計	1,259,933,000	1,259,932,193	△ 807	100.0

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	1,259,933	1,259,932	—	0	100.0
令和 5 年度	1,209,549	1,209,548	—	0	100.0
比 較	額	50,384	50,383	—	0
増(△)減	率	4.2	4.2	—	—

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
特別区交付金	1,259,933,000	1,259,932,193	—	807	100.0

(注) 1 款 1 項 2 目に区分し執行している。

(3) 小笠原諸島生活再建資金会計

この会計は、東京都小笠原諸島生活再建資金会計条例（昭和 46 年東京都条例第 147 号）に基づいて設けられた会計で、小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 6 年度	372	801	787	—	14	415	211.6
令和 5 年度	372	797	781	—	15	409	210.2
比 較	額	—	4	5	—	△ 1	
増(△)減	率	0	0.5	0.7	—	△ 7.6	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事 業 収 入	8,562	4,827	△ 3,734	56.4
諸 収 入	200	574	374	287.3
繰 越 金	363,238	781,849	418,611	215.2
計	372,000	787,250	415,250	211.6

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
収 入 未 済	事 業 収 入	貸付金元利収入	13,419
	諸 収 入	雑入	643

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	372	—	—	372	0
令和 5 年度	372	—	—	372	0
比 較	額	—	—	—	
増(△)減	率	0	—	0	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸 付 費	372,000	—	—	372,000	(注2) 0

(注1) 1 款 1 項 1 目に区分し執行している。

(注2) 小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付の実績がないことによるものである。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	1,780,227.72 m ²	1,762,894.02 m ²	17,333.70 m ²
建 物	172,403.11 m ²	154,583.65 m ²	17,819.46 m ²
物 権	地上権 4,489.43 m ²	地上権 4,489.43 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	著作権 88 件	著作権 85 件	3 件
	商標権 31 件	商標権 30 件	1 件
	育成者権 1 件	育成者権 1 件	— 件
有 価 証 券	株 券 1,500,000 円	株 券 1,500,000 円	— 円
出資による権利	150,412,926,020 円	150,412,926,020 円	— 円
2 物 品	581 点	564 点	17 点
3 債 権	3,218,931,204 円	3,223,020,205 円	△ 4,089,001 円
4 基 金	335,466,686,746 円	336,391,312,673 円	△ 924,625,927 円

総務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、「東京都城南大橋第二倉庫」を福祉局から所管換したこと（6,473.82 m²）など
- ・ 建物の増加は、「白鬚東倉庫14号棟」を福祉局から所管換したこと（5,372.52 m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「職員ハンドブック2025」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「防サイくん（イラスト）」を登録したことなど
- ・ 債権の減少は、「小笠原諸島生活再建資金貸付金」の返還を受けたこと
- ・ 基金の減少は、「区市町村振興基金」を取り崩したこと（9億7,381万円）など

財 務 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

用地会計

公債費会計

(3) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地方特例交付金	49,168,357	49,138,820	△ 29,537	99.9
特別交付金	3,138,311	2,497,961	△ 640,350	79.6
分担金及負担金	—	6,827	6,827	—
使用料及手数料	1,070,346	1,131,639	61,293	105.7
国庫支出金	25,924,867	15,811,236	△ 10,113,630	61.0
財産収入	18,818,103	15,406,103	△ 3,411,999	81.9
寄附金	—	28,829	28,829	—
繰入金	367,906,684	149,669,110	△ 218,237,573	(注1) 40.7
諸収入	61,200,473	37,027,075	△ 24,173,397	60.5
都債	275,868,000	100,291,809	△ 175,576,190	(注2) 36.4
繰越金	270,239,486	270,239,486	0	100.0
計	1,073,334,627	641,248,899	△ 432,085,727	59.7

(注1) 東京強靱化推進基金繰入金の実績減などによるものである。

(注2) 土木債の実績減などによるものである。

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
収 入 未 済	財 産 収 入	財産運用収入	5,644
	諸 収 入	弁償金及報償金、物品売払代金、 雑入	74,840

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	17,007,107	15,248,870	—	1,758,236	89.7
公 債 費	412,921,089	406,655,052	—	6,266,036	98.5
諸 支 出 金	414,061,445	(注2) 398,957,789	—	15,103,655	96.4
予 備 費	2,568,489	—	—	2,568,489	0
計	846,558,130	820,861,711	—	25,696,418	97.0

(注1) 4款8項15目に区分し執行している。

(注2) 東京地下鉄(株)の株式売払収入の一部811億円9,704万円を「東京強靱化推進基金」に積み立てたことなど

(総務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	3,661,000	3,449,882	—	211,117	94.2
防 災 管 理 費	1,000	—	—	1,000	0
建 築 保 全 費	13,345,107	11,798,987	—	1,546,119	88.4
計	17,007,107	15,248,870	—	1,758,236	89.7

(2) 用地会計

この会計は、東京都用地会計条例（昭和39年東京都条例第20号）に基づいて設けられた会計で、公園、河川の整備等を円滑に推進するための用地の先行取得に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和6年度	13,969	10,689	10,689	—	—	△ 3,280	76.5
令和5年度	16,316	10,388	10,388	—	—	△ 5,927	63.7
比 較	額	△ 2,346	300	300	—	—	
増(△)減	率	△ 14.4	2.9	2.9	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財 産 収 入	1,252,698	1,199,305	△ 53,392	95.7
繰 入 金	205,000	99,625	△ 105,374	(注1) 48.6
諸 収 入	512	495	△ 16	96.8
都 債	10,061,000	3,048,000	△ 7,013,000	(注2) 30.3
繰 越 金	2,449,977	6,341,674	3,891,697	258.8
計	13,969,187	10,689,101	△ 3,280,085	76.5

(注1) 用地取得の減に伴う一般会計繰入金の実績減によるものである。

(注2) 用地取得の減に伴う公共用地先行取得債の実績減によるものである。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度		13,969	4,772	187	9,009	34.2
令和 5 年度		16,316	4,046	83	12,186	24.8
比 較	額	△ 2,346	725	104	△ 3,177	
増(△)減	率	△ 14.4	17.9	125.9	△ 26.1	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	13,969,187	4,772,227	187,897	9,009,062	^(注2) 34.2

(注1) 1款1項1目に区分し執行している。

(注2) 用地取得の減に伴う公有財産購入費の実績減などによるものである。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	用地費	用地買収費	^(注) 187,897

(注) 諸用地先行取得費

(3) 公債費会計

この会計は、東京都公債費会計条例（昭和55年東京都条例第19号）に基づいて設けられた会計で、一般会計、特別会計及び公営企業会計における都債の発行・償還等に関する収支を一括計上し、経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和6年度	1,239,809	1,228,850	1,228,850	—	—	△ 10,958	99.1
令和5年度	1,105,470	1,101,694	1,101,694	—	—	△ 3,775	99.7
比較額	134,339	127,155	127,155	—	—		
増(△)減率	12.2	11.5	11.5	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	1,494,246	2,047,210	552,964	137.0
繰入金	1,099,248,932	1,087,969,027	△ 11,279,904	99.0
諸収入	428,911	428,203	△ 707	99.8
都債	138,637,000	138,406,504	△ 230,495	99.8
計	1,239,809,089	1,228,850,945	△ 10,958,143	99.1

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	1,239,809	1,228,850	—	10,958	99.1
令和 5 年度	1,105,470	1,101,694	—	3,775	99.7
比 較	額	134,339	127,155	7,183	
増(△)減	率	12.2	11.5	190.3	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	1,239,809,089	1,228,850,945	—	10,958,143	99.1

(注) 1 款 1 項 5 目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	4,990,513.64 m ²	4,678,061.20 m ²	312,452.44 m ²
建 物	457,175.81 m ²	436,813.45 m ²	20,362.36 m ²
山 林			
(所 有)	398,306.48 m ²	— m ²	398,306.48 m ²
上記の立木推定蓄積量	— m ³	— m ³	— m ³
無 体 財 産 権	著作権 31 件	著作権 28 件	3 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	1,724,328,800 円	1,724,328,800 円	— 円
出資による権利	684,000,000 円	684,000,000 円	— 円
財産の信託の受益権	3 件	3 件	— 件
2 物 品	81 点	69 点	12 点
3 債 権	— 円	72,600 円	△ 72,600 円
4 基 金	2,887,713,927,034 円	2,815,255,853,333 円	72,458,073,701 円

(注) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

財務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、「旧ユーカリ栽培用地」を建設局から引き受けたこと(39万8,306.48

m²) など

- ・ 建物の増加は、「旧丸の内庁舎（丸の内警察署含む）」を警視庁から引き受けたこと（2万6,931.76 m²) など
- ・ 山林（所有）の増加は、「旧ユーカーリ栽培用地」を分類替したこと
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「（公財）東京都農林水産振興財団青梅庁舎上空、ドローン撮影PPA太陽光設備写真1」を登録したことなど
- ・ 債権の減少は、駐車場の借入れに伴う敷金の返還を受けたこと
- ・ 基金の増加は、「東京強靱化推進基金」を積み立てたこと（1,500億1,888万円）など

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

＜出資による権利＞

(ア)出資による権利790億円(一般財団法人GovTech 東京出えん金(つながるキャンペーン))が登載漏れとなっている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1	0	△ 0	44.0
国庫支出金	20,408	275,124	254,716	(注) —
繰入金	56,859,678	51,803,091	△ 5,056,586	91.1
諸収入	35,718	76,461	40,743	214.1
計	56,915,805	52,154,677	△ 4,761,127	91.6

(注) 無線システム普及支援事業費等補助金の増などによるものである。

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	141,432,972	131,550,951	940,000	8,942,020	93.0

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰越明許費	総務費	デジタルサービス費	(注) 940,000

(注) 東京アプリを活用した「つながるキャンペーン」の実施に係る開発費及び事務費

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
無体財産権	商標権 6 件	商標権 4 件	2 件
出資による権利	802,000,000 円	802,000,000 円	— 円
2 物 品	153 点	150 点	3 点
3 債 権	1,133,662,000 円	— 円	1,133,662,000 円
4 基 金	123,070,107,973 円	44,772,455,822 円	78,297,652,151 円

デジタルサービス局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「とうきょうこどもクリエイティブラボ」を登録したことなど
- ・ 債権の増加は、「(一財) GovTech 東京貸付金」を貸し付けたこと（10億円）など
- ・ 基金の増加は、「スマート東京推進基金」を積み立てたこと（1,000億円）など

主 税 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

地方消費税清算会計

(3) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
都 税	6,690,610,417	6,742,302,402	51,691,985	100.8
地 方 譲 与 税	79,066,460	72,710,834	△ 6,355,625	92.0
助 成 交 付 金	43,200	43,548	348	100.8
分 担 金 及 負 担 金	—	5,010	5,010	—
使用料及手数料	373,176	397,521	24,345	106.5
財 産 収 入	17,398	17,366	△ 31	99.8
繰 入 金	1,000	1,285	285	128.5
諸 収 入	3,664,033	4,417,931	753,898	120.6
計	6,773,775,684	6,819,895,900	46,120,216	100.7

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	都 税	都民税、事業税、不動産取得税、 都たばこ税、自動車税、固定資産 税、事業所税、都市計画税	(注1) 3,478,300
	諸 収 入	延滞金及加算金	(注2) 212,178
収 入 未 済	都 税	都民税、事業税、不動産取得税、 都たばこ税、軽油引取税、自動車 税、鉦区税、固定資産税、事業所 税、都市計画税、宿泊税	(注3) 46,022,034
	諸 収 入	延滞金及加算金	(注4) 2,952,239

(注1) 個人都民税17億3,316万円など

(注2) 延滞金及加算金2億1,217万円など

(注3) 個人都民税216億702万円など

(注4) 延滞金及加算金29億5,223万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
徴 税 費	83,878,594	82,838,827	—	1,039,766	98.8
諸 支 出 金	100,437,140	86,965,153	—	13,471,986	86.6
計	184,315,734	169,803,981	—	14,511,752	92.1

(注) 2款5項9目に区分し執行している。

(徴税費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
徴 税 管 理 費	33,285,483	32,593,444	—	692,038	97.9
課 税 費	13,554,441	13,431,437	—	123,003	99.1
徴 収 費	34,982,623	34,834,004	—	148,618	99.6
施 設 整 備 費	2,056,047	1,979,941	—	76,105	96.3
計	83,878,594	82,838,827	—	1,039,766	98.8

(2) 地方消費税清算会計

この会計は、東京都地方消費税清算会計条例（平成9年東京都条例第13号）に基づいて設けられた会計で、各都道府県間において消費地と課税地を一致させるために行う地方消費税の清算に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和6年度	3,055,512	2,967,486	2,967,486	—	—	△ 88,025	97.1
令和5年度	2,683,803	2,628,031	2,628,031	—	—	△ 55,771	97.9
比 較	額	371,709	339,455	339,455	—	—	
増(△)減	率	13.9	12.9	12.9	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地 方 消 費 税	2,234,152,000	2,145,651,183	△ 88,500,816	96.0
諸 収 入	541,722,000	542,196,114	474,114	100.1
繰 越 金	279,638,000	279,638,932	932	100.0
計	3,055,512,000	2,967,486,231	△ 88,025,768	97.1

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,646,223	2,550,518	—	95,704	96.4
令和5年度	2,375,705	2,348,392	—	27,312	98.9
比 較	額	270,518	202,126	68,391	
増(△)減	率	11.4	8.6	250.4	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地方消費税清算費	2,646,223,000	2,550,518,428	—	95,704,571	96.4

(注) 1款1項3目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増（△）減
1 公有財産			
土 地	54,192.60 m ²	54,037.27 m ²	155.33 m ²
建 物	103,407.67 m ²	101,137.93 m ²	2,269.74 m ²
無 体 財 産 権	著作権 1 件	著作権 1 件	— 件
出資による権利	300,200,000 円	300,200,000 円	— 円
2 物 品	96 点	85 点	11 点

主税局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、「北都税事務所敷地」を買い入れたこと
- ・ 建物の増加は、「北都税事務所」を買い入れたこと（1,425.80 m²）など

生活文化スポーツ局

東京都組織条例（昭和３５年東京都条例第６６号）の一部改正等により、令和７年４月１日付けで生活文化局、都民安全総合対策本部、スポーツ推進本部が設置された。

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

- （１）一般会計
- （２）財産

２ 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

（１）財産管理

ア 債権について

（ア）債権２０円（事務室の賃借に関する敷金）が過大に計上されている。

第２ 決算の概要

１ 歳入歳出決算の状況

（１）一般会計

ア 歳入

（内訳）

（単位：千円、％）

科目（款）	予算現額	収入済額	比較増（△）減額	収入率
分担金及負担金	—	3,717	3,717	—
使用料及手数料	2,011,457	1,681,377	△ 330,079	83.6
国庫支出金	47,759,055	41,767,669	△ 5,991,385	87.5
財産収入	475,578	573,896	98,318	120.7
寄附金	—	30	30	—
諸収入	128,466	2,604,655	2,476,189	（注） —
計	50,374,556	46,631,346	△ 3,743,209	92.6

（注）私立学校教育助成過年度分の返還の実績増などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	諸 収 入	貸付金元利収入	12,092
収 入 未 済	使用料及手数料	使用料	274
	諸 収 入	貸付金元利収入、雑入	(注) 482,334

(注) 育英資金4億4,346万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
生活文化スポーツ費	89,434,821	83,265,076	113,831	6,055,913	93.1
学 務 費	270,110,808	251,517,301	—	18,593,506	93.1
諸 支 出 金	91,270	91,227	—	42	100.0
計	359,636,899	334,873,605	113,831	24,649,462	93.1

(注) 3款4項13目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰 越 明 許 費	生活文化スポーツ費	生活文化スポーツ費	(注) 113,831

(注) 公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業

(学務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
私立学校振興費	269,829,808	251,291,355	—	18,538,452	93.1
育 英 資 金 費	281,000	225,946	—	55,053	80.4
計	270,110,808	251,517,301	—	18,593,506	93.1

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	471,908.55 m ²	471,908.55 m ²	— m ²
建 物	716,260.61 m ²	716,260.61 m ²	— m ²
動 産	浮栈橋 17 個	浮栈橋 17 個	— 個
物 権	地上権 1,020.61 m ²	地上権 1,020.61 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	著作権 117 件	著作権 105 件	12 件
	商標権 17 件	商標権 18 件	△ 1 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	3,500,000,000 円	3,500,000,000 円	— 円
出資による権利	2,901,518,990 円	2,748,654,558 円	152,864,432 円
2 物 品	5,217 点	5,058 点	159 点
3 債 権	1,321,911,827 円	1,275,748,805 円	46,163,022 円

生活文化スポーツ局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「正しく知って、楽しく活用！ネット利用の心得 ～カオナシナナシにご用心～」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の減少は、「自転車安全利用を推進するロゴマーク」が消滅したこと
- ・ 出資による権利の増加は、「(公財) 東京都歴史文化財団出えん金（芸術文化魅力創出助成事業）」を出えんしたこと（6, 271万円）など
- ・ 債権の増加は、新宿第一生命ビルの敷金を計上したこと（3, 585万円）など

都 市 整 備 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

都市開発資金会計

臨海都市基盤整備事業会計

(3) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	10,690,849	5,585,743	△ 5,105,105	(注1) 52.2
使用料及手数料	942,483	909,014	△ 33,468	96.4
国庫支出金	4,404,612	3,065,759	△ 1,338,852	69.6
財産収入	174,550,173	(注2) 172,801,643	△ 1,748,529	99.0
繰入金	16,102,499	14,482,458	△ 1,620,040	89.9
諸収入	37,232,334	37,253,995	21,661	100.1
計	243,922,950	234,098,613	△ 9,824,336	96.0

(注1) 区画整理費等の実績減によるものである。

(注2) 東京地下鉄(株)に係る株式売払収入1,623億9,409万円など

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	貸付金元利収入、雑入	17,695
収入未済	財産収入	財産売払収入	(注1) 308,369
	諸収入	貸付金元利収入、雑入	(注2) 576,034

(注1) 再開発保留床売払収入

(注2) 契約違約金2億2,885万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	50,000	12,525	—	37,475	25.1
都市整備費	169,797,337	^(注2) 147,340,343	5,930,092	16,526,901	86.8
計	169,847,337	147,352,868	5,930,092	16,564,376	86.8

(注1) 2款5項18目に区分し執行している。

(注2) 東京地下鉄(株)の株式売却収入の一部811億9,704万円を「鉄道新線建設等準備基金」に積み立てたことなど

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	都市整備費	都市基盤整備費、市街地整備費	^(注) 5,930,092

(注) 運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業に要する負担金補助及交付金20億7,610万円など

(都市整備費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市整備管理費	10,043,362	9,090,433	—	952,928	90.5
都市基盤整備費	108,242,938	103,567,354	2,194,687	2,480,896	95.7
市街地整備費	46,526,037	30,202,256	3,735,405	12,588,375	64.9
建築行政費	4,985,000	4,480,298	—	504,701	89.9
計	169,797,337	147,340,343	5,930,092	16,526,901	86.8

(2) 都市開発資金会計

この会計は、東京都都市開発資金会計条例（昭和42年東京都条例第94号）に基づいて設けられた会計で、既成市街地の計画的な整備改善を図るため国から資金を借り受けて行う都市施設用地の先行取得事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和6年度	7,966	5,990	5,990	—	—	△ 1,975	75.2
令和5年度	7,115	3,531	3,531	—	—	△ 3,583	49.6
比 較	額	851	2,458	—	—		
増(△)減	率	12.0	69.6	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財 産 収 入	6,960,352	5,990,114	△ 970,237	86.1
繰 入 金	5,500	—	△ 5,500	0
諸 収 入	147	197	50	134.6
都 債	1,000,000	—	△ 1,000,000	(注) 0
繰 越 金	1	—	△ 1	0
計	7,966,000	5,990,312	△ 1,975,687	75.2

(注) 都市開発用地債の発行がなかったことによるものである。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	7,966	5,990	—	1,975	75.2
令和5年度	7,115	3,531	—	3,583	49.6
比 較	額	851	—	△ 1,607	
増(△)減	率	12.0	—	△ 44.9	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用 地 費	7,966,000	5,990,312	—	1,975,687	75.2

(注) 1 款 1 項 3 目に区分し執行している。

(3) 臨海都市基盤整備事業会計

この会計は、東京都臨海都市基盤整備事業会計条例（平成 3 年東京都条例第 8 号）に基づいて設けられた会計で、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路等の整備を行い、併せて晴海、豊洲、有明北地区の開発整備を土地区画整理事業で行う臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 6 年度	2,592	2,212	2,212	—	—	△ 380	85.3
令和 5 年度	3,226	2,492	2,492	—	—	△ 734	77.2
比 較	額	△ 634	△ 279	△ 279	—	—	
増(△)減	率	△ 19.7	△ 11.2	△ 11.2	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	5	—	△ 5	0
繰 入 金	877,210	154,515	△ 722,694	(注) 17.6
諸 収 入	7,514	7,551	37	100.5
繰 越 金	1,708,045	2,049,759	341,714	120.0
分担金及負担金	—	421	421	—
計	2,592,774	2,212,247	△ 380,526	85.3

(注) 臨海地域開発事業会計からの繰入金の減などによるものである。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度		1,411	405	69	936	28.7
令和 5 年度		1,590	442	27	1,120	27.8
比 較	額	△ 179	△ 36	41	△ 183	
増(△)減	率	△ 11.3	△ 8.3	147.5	△ 16.4	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
臨海都市基盤整備費	1,411,988	405,774	69,283	936,930	^(注2) 28.7

(注1) 1款1項2目に区分し執行している。

(注2) 街路整備に要する工事請負費の減などによるものである。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰 越 明 許 費	臨海都市基盤整備費	臨海都市基盤整備費	69,283

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	666,185.41 m ²	497,447.64 m ²	168,737.77 m ²
建 物	18,106.03 m ²	18,770.94 m ²	△ 664.91 m ²
動 産	浮栈橋 1 個	浮栈橋 1 個	△ 1 個
無 体 財 産 権	著作権 47 件	著作権 45 件	2 件
	商標権 7 件	商標権 7 件	— 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	149,049,958,000 円	162,582,799,500 円	△ 13,532,841,500 円
出資による権利	306,133,676,200 円	304,135,972,200 円	1,997,704,000 円
2 物 品	169 点	165 点	4 点
3 債 権	233,073,482,324 円	270,558,077,173 円	△ 37,484,594,849 円
4 基 金	203,337,247,212 円	111,841,911,060 円	91,495,336,152 円

都市整備局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、「旧築地市場跡地」を財務局から所管換したこと
(19万4,899.17m²) など
- ・ 建物の減少は、「六町地区仮設住宅(17号棟)」を除却したこと(207.02m²) など
- ・ 無体財産権(著作権)の増加は、「東京都建設リサイクルガイドライン(令和6年4月)」を登録したことなど
- ・ 有価証券(株券)の減少は、東京地下鉄(株)の株券135億円3,284万円(簿価単価100円、1億3,532万株)を売り払ったこと

- ・ 出資による権利の増加は、「(公財) 東京都都市づくり公社出えん金（特別緑地保全地区買取等補助事業）」を出えんしたこと（１９億８，９７０万円）など
- ・ 債権の減少は、「東京都地下鉄建設（株）貸付金」の返還を受けたこと（２００億円）など
- ・ 基金の増加は、東京地下鉄（株）の株式売払収入の一部（８１１億９，７０４万円）を「鉄道新線建設等準備基金」に積み立てたことなど

住 宅 政 策 本 部

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

(3) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分 担 金 及 負 担 金	—	7,305	7,305	—
使 用 料 及 手 数 料	546,351	558,547	12,196	102.2
国 庫 支 出 金	1,105,040	929,642	△ 175,398	84.1
財 産 収 入	2,142,940	98,234	△ 2,044,705	(注) 4.6
諸 収 入	9,022,254	9,092,697	70,443	100.8
計	12,816,585	10,686,427	△ 2,130,157	83.4

(注) 土地売却収入の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	諸 収 入	貸付金元利収入、雑入	14,840
収 入 未 済	諸 収 入	貸付金元利収入、雑入	(注) 165,864

(注) 住宅資金1億579万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市整備費	45,485,360	39,660,519	409,799	5,415,041	87.2

(注) 1款1項5目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	都市整備費	住宅政策費	^(注) 409,799

(注) 住宅建設事業に要する繰出金3億9,022万円など

(2) 都営住宅等事業会計

この会計は、東京都都営住宅等事業会計条例（平成14年東京都条例第29号）に基づいて設けられた会計で、都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和6年度	189,737	166,487	162,528	275	3,696	△ 27,209	85.7
令和5年度	177,962	151,597	147,885	291	3,432	△ 30,077	83.1
比 較	額	11,775	14,889	14,643	△ 16	263	
増(△)減	率	6.6	9.8	9.9	△ 5.8	7.7	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	268,579	169,902	△ 98,676	63.3
使用料及手数料	67,026,773	65,531,304	△ 1,495,468	97.8
国庫支出金	40,820,419	21,572,145	△ 19,248,273	^(注) 52.8
財産収入	2,467,957	2,683,044	215,087	108.7
繰入金	28,617,827	26,217,991	△ 2,399,835	91.6
諸収入	5,198,121	5,430,546	232,425	104.5
都 債	45,205,000	38,535,000	△ 6,670,000	85.2
繰越金	133,309	2,388,817	2,255,508	—
計	189,737,985	162,528,752	△ 27,209,232	85.7

(注) 公営住宅建設工事に伴う国庫負担金の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	使用料及手数料	使用料	97,090
	諸 収 入	雑入	(注1) 178,029
収 入 未 済	使用料及手数料	使用料	(注2) 1,976,134
	財 産 収 入	財産運用収入	5,922
	諸 収 入	雑入	(注3) 1,714,376

(注1) 都営住宅返還等に伴う賠償金及び損害金1億7,721万円など

(注2) 都営住宅使用料18億9,598万円など

(注3) 都営住宅返還等に伴う賠償金及び損害金16億6,461万円など

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度		189,737	161,510	7,436	20,790	85.1
令和 5 年度		177,962	145,496	8,333	24,131	81.8
比 較	額	11,775	16,013	△ 897	△ 3,341	
増(△)減	率	6.6	11.0	△ 10.8	△ 13.8	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都営住宅等事業費	189,737,985	161,510,462	7,436,766	20,790,756	85.1

(注) 1款1項5目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰越明許費	都営住宅等事業費	都営住宅等事業費	(注) 7,436,766

(注) 公営住宅建設事業等に要する工事請負費65億3,297万円など

(3) 都営住宅等保証金会計

この会計は、東京都都営住宅等保証金会計条例（昭和39年東京都条例第21号）に基づいて設けられた会計で、都営住宅、特定公共賃貸住宅等の保証金（敷金）及び定期借地権設定に係る保証金に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和6年度	10,294	10,379	10,379	—	0	85	100.8
令和5年度	10,362	10,328	10,328	—	—	△ 33	99.7
比 較	額	△ 68	51	51	—	0	
増(△)減	率	△ 0.7	0.5	0.5	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
保証金収入	660,000	586,133	△ 73,866	88.8
繰入金	1,453,000	1,452,286	△ 713	100.0
諸収入	1,000	2,269	1,269	227.0
繰越金	8,180,000	8,338,585	158,585	101.9
計	10,294,000	10,379,275	85,275	100.8

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
収入未済	保証金収入	住宅保証金収入	460

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度		2, 893	2, 553	—	339	88. 2
令和 5 年度		2, 167	1, 989	—	177	91. 8
比 較	額	726	563	—	162	
増(△)減	率	33. 5	28. 3	—	91. 7	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
返 還 金	693,000	553,070	—	139,929	79.8
繰 出 金	2,200,000	2,000,000	—	200,000	90.9
計	2,893,000	2,553,070	—	339,929	88.2

(注) 2款3項5目に区分し執行している。

(返還金 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
住 宅 保 証 金 返 還 金	692,000	553,070	—	138,929	79.9
定期借地権保証金返還金	1,000	—	—	1,000	0
計	693,000	553,070	—	139,929	79.8

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	18,035,935.98 m ²	18,081,639.87 m ²	△ 45,703.89 m ²
建 物	17,635,752.28 m ²	17,677,820.81 m ²	△ 42,068.53 m ²
物 権	地上権 1,278.42 m ²	地上権 1,278.42 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	著作権 9 件	著作権 8 件	1 件
	商標権 8 件	商標権 8 件	— 件
出資による権利	353,269,000 円	360,000,000 円	△ 6,731,000 円
2 物 品	3 点	3 点	— 点
3 債 権	288,007,244,309 円	295,855,942,915 円	△ 7,848,698,606 円

住宅政策本部で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、「旧青山北町アパート敷地」を財務局に引き継いだこと（2万297.16 m²）など
- ・ 建物の減少は、「東砂二丁目第2アパート（3号棟）」を除却したこと（1万6,800.00 m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「賃貸住宅トラブル防止ガイドライン（第4版）」を登録したこと
- ・ 出資による権利の減少は、「(公財)東京都環境公社出えん金（東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業基金）」を事業の執行により取り崩したこと
- ・ 債権の減少は、「東京都住宅供給公社貸付金」の返還を受けたこと（78億4,608万円）など

環 境 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	1,065	13,644	12,579	—
使用料及手数料	597,794	517,312	△ 80,481	86.5
国庫支出金	538,945	275,293	△ 263,651	(注) 51.1
財産収入	53,770	56,389	2,619	104.9
寄附金	50,000	9,355	△ 40,644	18.7
繰入金	24,409,149	24,261,421	△ 147,727	99.4
諸収入	35,854,265	23,452,292	△ 12,401,972	65.4
計	61,504,988	48,585,708	△ 12,919,279	79.0

(注) 小笠原公園整備費に係る国の交付決定による減などによるものである。

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	諸収入	貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	(注) 533,489

(注) 行政代執行費用に係る諸費弁償金 3 億 9,530 万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
環境費	182,607,162	163,882,866	3,645,961	15,078,334	89.7

(注) 1 款 3 項 10 目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰 越 明 許 費	環 境 費	環境保全費	(注) 3,645,961

(注) 家庭等に対するＬＰガス価格高騰緊急対策事業に要する負担金補助及交付金３６億
１，１７６万円など

(環境費 内訳)

(単位：千円、％)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
環 境 管 理 費	6,356,738	6,015,559	—	341,178	94.6
環 境 保 全 費	163,039,162	146,484,842	3,645,961	12,908,358	89.8
廃 棄 物 費	13,211,262	11,382,463	—	1,828,798	86.2
計	182,607,162	163,882,866	3,645,961	15,078,334	89.7

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増（△）減
1 公有財産			
土 地	12,762,607.74 m ²	12,737,550.18 m ²	25,057.56 m ²
建 物	75,877.49 m ²	75,193.49 m ²	684.00 m ²
山 林			
（所 有）	2,797,719.45 m ²	2,797,719.45 m ²	— m ²
上記の立木推定蓄積量	109,730.00 m ³	109,730.00 m ³	— m ³
物 権	地上権	地上権	
	5,162,215.14 m ²	5,162,215.14 m ²	— m ²
	鉱業権	鉱業権	
	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	著作権 15 件	著作権 13 件	2 件
	商標権 19 件	商標権 16 件	3 件
有 価 証 券	株 券187,500,000 円	株 券 187,500,000 円	— 円
出資による権利	213,905,328,264 円	199,391,153,165 円	14,514,175,099 円
2 物 品	710 点	696 点	14 点
3 債 権	250,000,000 円	600,000,000 円	△ 350,000,000 円
4 基 金	233,219,720,432 円	180,081,468,779 円	53,138,251,653 円

（注）土地の面積には、山林が含まれている。

環境局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、「宝生寺緑地保全用地（その 1 6）」を買い入れたこと（1 万 1,126.30 m²）など
- ・ 建物の増加は、「西多摩保健所カーポート」を新築したこと（104.40 m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「ゼロエミロゴ」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「ゼロエミロゴ」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、「（公財）東京都環境公社出えん金（断熱・太陽光住宅普及拡大事業）」を出えんしたこと（229億2,340万円）など
- ・ 債権の減少は、「東京都住宅向け地域冷暖房効率向上支援資金貸付金」の返還を受けたこと
- ・ 基金の増加は、「ゼロエミッション東京推進基金」を積み立てたこと（733億2,531万円）など

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 特別会計

母子父子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

- (3) 財産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 会計処理

＜一般会計＞

ア (款) 分担金及負担金(項) 負担金(目) 福祉費負担金において、調定額及び収入未済額が各 24 万 2,400 円過大に計上されている。

イ (款) 使用料及手数料(項) 使用料(目) 福祉使用料において、調定額及び収入未済額が各 1 万 4,660 円過大に計上されている。

ウ (款) 使用料及手数料(項) 手数料(目) 福祉手数料において、収入未済額及び還付未済額が各 2,300 円過大に計上されている。

エ (款) 諸収入(項) 雑入(目) 契約違約金において、調定額及び収入未済額が各 32 万 9,327 円過小に計上されている。

オ (款) 諸収入(項) 雑入(目) 雑入において、調定額及び収入未済額が各 1,480 万 5,552 円過大に計上されている。

(2) 財産管理

ア 公有財産について

＜建 物＞

(ア) 建物 733.25 m² (老人医療センター老年学情報センター) が過大に登載されている。

(イ) 建物 334.75 m² (多摩児童相談所) が登載漏れとなっている。

イ 物品について

(ア) 物品 22 点 (レーザー治療器ほか 21 点) が過大に登載されている。

(イ) 物品 5 点 (集中ブースほか 4 点) が登載漏れとなっている。

ウ 債権について

(ア) 債権 2, 200 円 (女性福祉資金貸付金) が過大に計上されている。

(イ) 債権 17 億 9, 976 万 7, 853 円 (母子及び父子福祉資金貸付金) が計上漏れとなっている。

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	249,004	174,629	△ 74,374	70.1
使用料及手数料	12,661,203	10,265,861	△ 2,395,341	81.1
国庫支出金	77,532,521	70,286,300	△ 7,246,220	90.7
財産収入	500,499	570,103	69,604	113.9
寄附金	500	1,247	747	249.5
繰入金	111,370,618	112,321,269	950,651	100.9
諸収入	25,061,934	42,930,170	17,868,236	171.3
計	227,376,279	236,549,581	9,173,302	104.0

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目 (款)	科目 (項)	金額
不納欠損	分担金及負担金	負担金	73,553
	諸収入	貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	32,253
収入未済	分担金及負担金	負担金	(注1) 677,171
	使用料及手数料	使用料、手数料	48,236
	諸収入	貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	(注2) 1,052,545

(注 1) 児童福祉施設等の入所負担金 6 億 2, 488 万円など

(注 2) 生業及応急生活資金に係る貸付金元利収入 4 億 977 万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉費	1,145,795,413	1,066,495,914	15,682,591	63,616,907	93.1
諸支出金	21,771,018	21,414,366	—	356,651	98.4
計	1,167,566,431	1,087,910,280	15,682,591	63,973,559	93.2

(注) 2款7項29目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	福祉費	生活福祉費、子供・子育て支援費、高齢者施策推進費、障害者施策推進費	^(注) 15,682,591

(注) 介護人材確保・職場環境改善等事業等に要する負担金補助及交付金94億4,803万円など

(福祉費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉管理費	7,354,938	6,853,263	—	501,674	93.2
生活福祉費	96,558,398	84,522,604	30,652	12,005,141	87.5
子供・子育て支援費	495,954,780	472,209,223	1,499,124	22,246,432	95.2
高齢者施策推進費	269,181,718	245,630,796	9,486,221	14,064,700	91.3
障害者施策推進費	246,647,886	230,760,121	4,666,594	11,221,170	93.6
施設整備費	30,097,693	26,519,904	—	3,577,788	88.1
計	1,145,795,413	1,066,495,914	15,682,591	63,616,907	93.1

(2) 母子父子福祉貸付資金会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づいて設けられた会計で、母子及び父子家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長及び扶養されている子どもの福祉の増進を図ることを目的とする母子及び父子福祉資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 6 年度	7,925	18,362	9,807	18	8,536	1,882	123.8
令和 5 年度	6,489	20,381	11,723	17	8,641	5,234	180.7
比 較	額	1,436	△ 2,018	△ 1,915	0	△ 104	
増(△)減	率	22.1	△ 9.9	△ 16.3	5.3	△ 1.2	

(内訳)

(単位：千円、％)

科目（款）	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事 業 収 入	3,495,027	3,157,542	△ 337,484	90.3
繰 入 金	150,636	122,008	△ 28,628	81.0
諸 収 入	11	48,935	48,924	—
繰 越 金	4,279,326	6,479,398	2,200,072	151.4
計	7,925,000	9,807,885	1,882,885	123.8

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目（款）	科目（項）	金 額
不 納 欠 損	事 業 収 入	返還金、利子収入	18,014
収 入 未 済	事 業 収 入	返還金、利子収入、契約違約金	(注) 8,536,533

(注) 母子及び父子福祉資金貸付金の返還金 8 4 億 6, 8 1 8 万円など

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、％)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度		7,925	6,690	—	1,234	84.4
令和 5 年度		6,489	5,243	—	1,245	80.8
比 較 増(△)減	額	1,436	1,446	—	△ 10	
	率	22.1	27.6	—	△ 0.9	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸 付 費	7,925,000	6,690,674	—	1,234,325	84.4

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

(3) 心身障害者扶養年金会計

この会計は、東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例（平成18年東京都条例第175号）に基づいて設けられた会計で、障害者の生活の安定と福祉の向上及び保護者の不安の軽減を図ることを目的とする東京都心身障害者扶養年金制度の廃止に伴う、年金の給付及び清算金等の収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和6年度	3,155	2,868	2,866	—	1	△ 288	90.9
令和5年度	3,339	3,018	3,016	—	2	△ 322	90.3
比 較	額 △ 184	△ 150	△ 149	—	△ 0		
増(△)減	率 △ 5.5	△ 5.0	△ 5.0	—	△ 13.8		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財 産 収 入	23,000	30,722	7,722	133.6
繰 入 金	3,131,994	2,833,733	△ 298,260	90.5
諸 収 入	5	2,104	2,099	—
繰 越 金	1	—	△ 1	0
計	3,155,000	2,866,560	△ 288,439	90.9

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
収 入 未 済	諸 収 入	雑入	1,746

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度		3,155	2,866	—	288	90.9
令和 5 年度		3,339	3,016	—	322	90.3
比 較 増(△)減	額	△ 184	△ 149	—	△ 34	
	率	△ 5.5	△ 5.0	—	△ 10.6	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
扶 養 年 金 費	3,155,000	2,866,560	—	288,439	90.9

(注) 1 款 1 項 1 目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	1,752,399.28 m ²	1,731,474.09 m ²	20,925.19 m ²
建物	411,502.18 m ²	464,333.08 m ²	△ 52,830.90 m ²
無体財産権			
著作権	151 件	著作権 138 件	13 件
商標権	12 件	商標権 12 件	— 件
出資による権利	18,401,226,436 円	18,757,501,855 円	△ 356,275,419 円
2 物 品	1,794 点	3,845 点	△ 2,051 点
3 債 権	28,835,040,637 円	33,621,549,000 円	△ 4,786,508,363 円
4 基 金	336,697,042,294 円	339,886,690,033 円	△ 3,189,647,739 円

福祉局で所管している財産（令和5年度の物品については、物品管理システムの運用上、保健医療局分も含め計上している。）は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、「八王子福祉園仮施設設置等用地」を財務局から所管換したこと（3万6,469.28 m²）など
- ・ 建物の減少は、「東京都医学総合研究所研究棟（I期棟）」を保健医療局に所管換したこと（1万2,058.77 m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「東京都障害者差別解消法ハンドブック」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の減少は、「(公財) 東京都福祉保健財団「子供が輝く東京・応援事業」出せん金」を事業の執行により取り崩したこと（12億7,251万円）など
- ・ 債権の減少は、「母子及び父子福祉資金貸付金」の返還を受けたこと（39億3,550万円）など
- ・ 基金の減少は、「心身障害者扶養年金基金」を取り崩したこと（29億6,544万円）など

保 健 医 療 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険事業会計

地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計

(3) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	40	3,477	3,437	—
使用料及手数料	4,474,051	3,524,327	△ 949,723	78.8
国庫支出金	44,511,660	37,294,809	△ 7,216,850	83.8
財産収入	609,905	593,616	△ 16,288	97.3
寄附金	500	10,723	10,223	—
繰入金	20,844,629	14,472,832	△ 6,371,796	69.4
諸収入	9,278,493	11,361,483	2,082,990	122.4
計	79,719,278	67,261,271	△ 12,458,006	84.4

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	貸付金元利収入、雑入	906
収入未済	使用料及手数料	使用料	50,799
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、雑入	(注) 11,089,796

(注) PCR等検査無料化事業補助金返還金100億8,125万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健医療費	514,736,980	474,450,019	6,108,888	34,178,072	92.2
諸支出金	19,658,155	19,657,841	—	313	100.0
計	534,395,135	494,107,861	6,108,888	34,178,385	92.5

(注) 2款8項23目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	保健医療費	医療政策費、健康安全費	^(注) 6,108,888

(注) 医療機関物価高騰緊急対策事業に要する負担金補助及交付金55億1,124万円など

(保健医療費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健医療管理費	6,229,801	5,574,612	—	655,188	89.5
保健政策費	339,500,232	327,695,964	—	11,804,267	96.5
医療政策費	69,217,513	53,401,806	5,542,664	10,273,042	77.2
都立病院支援費	55,156,000	55,059,184	—	96,815	99.8
健康安全費	12,961,699	11,303,061	566,224	1,092,413	87.2
感染症対策費	19,583,766	10,817,950	—	8,765,815	^(注) 55.2
施設整備費	12,087,969	10,597,439	—	1,490,529	87.7
計	514,736,980	474,450,019	6,108,888	34,178,072	92.2

(注) 感染症法に基づく医療費等の公費負担に要する扶助費の減などによるものである。

(2) 国民健康保険事業会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づいて設けられた会計で、国民健康保険の適正かつ安定的な運営を図ることを目的とする国民健康保険事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 6 年度	1,125,698	1,100,093	1,100,093	—	—	△ 25,604	97.7
令和 5 年度	1,144,687	1,113,044	1,113,044	—	—	△ 31,642	97.2
比 較	額 △ 18,989	△ 12,950	△ 12,950	—	—		
増(△)減	率 △ 1.7	△ 1.2	△ 1.2	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	473,723,088	462,089,051	△ 11,634,036	97.5
国庫支出金	299,721,976	284,715,385	△ 15,006,590	95.0
前期高齢者交付金	232,560,273	232,183,598	△ 376,674	99.8
共同事業交付金	4,033,608	2,493,667	△ 1,539,940	61.8
出産育児交付金	122,546	122,629	83	100.1
財産収入	791	207	△ 583	26.3
繰入金	93,355,675	84,625,373	△ 8,730,301	90.6
諸収入	1,530,321	10,360,984	8,830,663	(注) 677.0
繰越金	20,649,722	23,502,389	2,852,667	113.8
計	1,125,698,000	1,100,093,287	△ 25,604,712	97.7

(注) 区市町村からの保険給付費等交付金返還金の実績増などによるものである。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度		1, 125, 698	1, 059, 438	—	66, 259	94. 1
令和 5 年度		1, 144, 687	1, 089, 541	—	55, 145	95. 2
比 較	額	△ 18, 989	△ 30, 103	—	11, 114	
増(△)減	率	△ 1. 7	△ 2. 8	—	20. 2	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険 事業費	1,125,698,000	1,059,438,545	—	66,259,454	94.1

(注) 1款1項11目に区分し執行している。

(3) 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計

この会計は、地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計条例（令和4年東京都条例第19号）に基づいて設けられた会計で、地方独立行政法人東京都立病院機構に係る資金の貸付け、都債の償還及び都有施設の整備に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和6年度	28,843	28,176	28,176	—	—	△ 666	97.7
令和5年度	15,583	15,217	15,217	—	—	△ 365	97.7
比較額	13,259	12,958	12,958	—	—		
増(△)減率	85.1	85.2	85.2	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	13,614,631	12,958,968	△ 655,662	95.2
繰入金	210,423	198,476	△ 11,946	94.3
諸収入	5	998	993	—
都債	15,018,000	15,018,000	—	100
計	28,843,059	28,176,442	△ 666,616	97.7

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度		28,843	28,176	334	331	97.7
令和 5 年度		15,583	15,217	148	217	97.7
比 較	額	13,259	12,958	186	114	
増(△)減	率	85.1	85.2	126.2	52.4	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸付等事業費	28,843,059	28,176,442	334,934	331,682	97.7

(注) 1款1項5目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	貸付等事業費	貸付等事業費	^(注) 334,934

(注) 都立荏原病院の施設整備に要する工事請負費3億1,672万円など

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	573,506.13 m ²	586,034.64 m ²	△ 12,528.51 m ²
建 物	288,629.55 m ²	259,705.79 m ²	28,923.76 m ²
無体財産権	著作権 758 件	著作権 700 件	58 件
出資による権利	221,035,250,000 円	221,035,250,000 円	— 円
財産の信託の受益権	1 件	1 件	— 件
2 物 品	2,006 点	— 点	2,006 点
3 債 権	79,367,897,778 円	67,081,502,444 円	12,286,395,334 円
4 基 金	74,963,796,283 円	71,428,160,201 円	3,535,636,082 円

保健医療局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。(令和5年度の物品については、物品管理システムの運用上、福祉局で一括計上しており、計上はない。)

- ・ 土地の減少は、「多摩総合医療センター（黒鐘公園）」を財務局に引き継いだこと
- ・ 建物の増加は、「東京都医学総合研究所研究棟（I期棟）」を福祉局から所管換したこと（1万2,058.77m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「令和6年度都立看護専門学校入学試験問題」を登録したことなど
- ・ 債権の増加は、「東京都立病院機構貸付金」を貸し付けたこと（95億4,853万円）など
- ・ 基金の増加は、「国民健康保険財政安定化基金」を積み立てたこと（59億4,280万円）など

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 特別会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

- (3) 財産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

- (1) 会計処理

＜一般会計＞

ア (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 庁舎管理費等収入において、調定額及び収入未済額が各 6 円過大に計上されている。

- (2) 財産管理

ア 公有財産について

＜出資による権利＞

(ア) 出資による権利 11 億 5,467 万 5,000 円 ((公財) 東京都環境公社出えん金 (スマートエネルギーネットワーク構築事業基金)) が過大に登載されている。

(イ) 出資による権利 1 億円 ((公財) 東京しごと財団出えん金 (プラチナ・キャリアセンター事業)) が登載漏れとなっている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	119,694	103,078	△ 16,615	86.1
使用料及手数料	541,809	367,312	△ 174,496	67.8
国庫支出金	7,113,608	5,562,575	△ 1,551,032	78.2
財産収入	1,111,725	1,102,668	△ 9,056	99.2
繰入金	118,116	66,977	△ 51,138	(注) 56.7
諸収入	172,229,761	268,829,214	96,599,453	156.1
計	181,234,713	276,031,826	94,797,113	152.3

(注) 高度化資金貸付金の返還実績の減による中小企業設備導入等資金会計からの繰入金の減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	使用料及手数料	使用料	158
	諸収入	延滞金及加算金、雑入	(注1) 200,438
収入未済	使用料及手数料	使用料	415
	財産収入	財産運用収入	2,132
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	(注2) 1,286,189

(注1) 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金等の支給決定取消しに伴う返還金9,512万円及び加算金5,907万円など

(注2) 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金等の支給決定取消しに伴う返還金9億4,526万円及び加算金1億4,439万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働費	698,429,797	628,052,065	3,690,195	66,687,536	89.9
諸支出金	33,839	33,836	—	2	100.0
計	698,463,636	628,085,902	3,690,195	66,687,538	89.9

(注) 2款6項21目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	産業労働費	商工業振興費、農林水産費、施設整備費	(注) 3,690,195

(注) 中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業に要する負担金補助及交付金19億8,983万円など

(産業労働費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働管理費	27,843,533	23,843,983	—	3,999,549	85.6
商工業振興費	578,327,016	528,300,268	1,989,839	48,036,908	91.3
農林水産費	31,006,748	23,097,466	550,843	7,358,438	74.5
労働費	55,485,800	49,385,564	—	6,100,235	89.0
施設整備費	5,766,700	3,424,781	1,149,513	1,192,405	(注) 59.4
計	698,429,797	628,052,065	3,690,195	66,687,536	89.9

(注) 城東地域中小企業振興センター施設整備に要する工事請負費の繰越しなどによるものである。

(2) 中小企業設備導入等資金会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号）に基づき、中小企業の振興を図ることを目的とする、事業協同組合等に対する低利資金貸付事業及び小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律（平成25年法律第57号）に基づく貸付金の償還に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和6年度	339	1,917	1,873	2	41	1,534	552.8
令和5年度	514	1,945	1,898	—	46	1,384	369.4
比較	額 △ 175	△ 27	△ 25	2	△ 4		
増(△)減	率 △ 34.0	△ 1.4	△ 1.3	—	△ 10.4		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	317,100	156,740	△ 160,359	(注) 49.4
繰入金	7,000	5,453	△ 1,547	77.9
諸収入	1	116	115	—
繰越金	14,899	1,711,582	1,696,683	—
計	339,000	1,873,893	1,534,893	552.8

(注) 高度化資金貸付金の返還実績の減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	事業収入	貸付金元利収入	2,245
収入未済	事業収入	貸付金元利収入	41,458

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	339	163	—	175	48.1
令和5年度	514	187	—	326	36.5
比較額	△ 175	△ 24	—	△ 150	
増(△)減率	△ 34.0	△ 12.9	—	△ 46.2	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	339,000	163,193	—	175,806	(注2) 48.1

(注1) 1款1項3目に区分し執行している。

(注2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構からの借入金返還に要する経費(公債費会計繰出金)の実績減などによるものである。

(3) 林業・木材産業改善資金助成会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法(昭和51年法律第42号)に基づいて設けられた会計で、林業・木材産業を営む個人・法人等に対して必要な資金を貸し付け、生産性や品質の向上、後継者の育成確保等を図ることを目的とする林業・木材産業改善資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 6 年度	107	113	113	—	—	6	106.2
令和 5 年度	51	113	113	—	—	62	222.7
比 較	額	56	0	—	—		
増(△)減	率	109.8	0.0	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事 業 収 入	5,501	—	△ 5,501	0
繰 入 金	997	—	△ 997	0
諸 収 入	1	41	40	—
繰 越 金	100,501	113,566	13,065	113.0
計	107,000	113,607	6,607	106.2

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	107	55	—	51	51.9
令和 5 年度	51	—	—	51	0
比 較	額	56	55	—	0
増(△)減	率	109.8	—	—	1.0

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助 成 費	107,000	55,500	—	51,500	(注2) 51.9

(注1) 1 款 1 項 1 目に区分し執行している。

(注2) 林業・木材産業改善資金の貸付実績の減などによるものである。

(4) 沿岸漁業改善資金助成会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づいて設けられた会計で、沿岸漁業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図

ることを目的とする沿岸漁業改善資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和 6 年度	48	197	197	—	—	149	411.7
令和 5 年度	48	189	189	—	—	141	394.6
比 較	額	—	8	8	—	—	
増(△)減	率	0	4.3	4.3	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事 業 収 入	3,571	8,070	4,499	226.0
繰 入 金	997	44	△ 952	4.5
諸 収 入	1	104	103	—
繰 越 金	43,431	189,394	145,963	436.1
計	48,000	197,613	149,613	411.7

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	48	0	—	47	0.1
令和 5 年度	48	0	—	47	0.1
比 較	額	—	0	△ 0	
増(△)減	率	0	20.4	△ 0.0	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助 成 費	48,000	44	—	47,955	0.1

(注) 1 款 1 項 1 目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	6,878,587.18 m ²	6,845,422.49 m ²	33,164.69 m ²
建 物	780,813.13 m ²	780,613.32 m ²	199.81 m ²
山 林			
(所 有)	4,313,631.60 m ²	4,313,631.60 m ²	— m ²
上記の立木推定蓄積量	74,709.69 m ³	75,123.69 m ³	△ 414.00 m ³
(分 収)	10,123,000.00 m ²	10,123,000.00 m ²	— m ²
上記の立木推定蓄積量	281,419.00 m ³	277,888.00 m ³	3,531.00 m ³
動 産	船 舶 4 隻	船 舶 4 隻	— 隻
	(437.00 総トン)	(437.00 総トン)	(— 総トン)
	浮 標 5 個	浮 標 5 個	— 個
物 権	地上権	地上権	
	10,123,000.00 m ²	10,123,000.00 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	特許権 5 件	特許権 5 件	— 件
	著作権 133 件	著作権 124 件	9 件
	商標権 189 件	商標権 179 件	10 件
	育成者権 1 件	育成者権 1 件	— 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	53,517,588,474 円	53,517,588,474 円	— 円
出資による権利	384,035,227,902 円	337,858,499,943 円	46,176,727,959 円
2 物 品	1,865 点	1,851 点	14 点
3 債 権	882,773,338,290 円	796,444,797,685 円	86,328,540,605 円
4 基 金	2,116,222 円	2,116,222 円	— 円

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

産業労働局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、「就農準備支援事業用地」を財務局から所管換したこと（3万918.05 m²）など
- ・ 建物の増加は、「小笠原亜熱帯農業センター圃場管理棟」を新築したこと
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「ポケット労働法2024」を登録したことなど

- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「新東京都GAP認証マーク」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、「（公財）東京都環境公社出えん金（再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業基金）」を出えんしたこと（127億9,603万円）など
- ・ 債権の増加は、「制度融資貸付金」を貸し付けたこと（707億6,700万円）など

中 央 卸 売 市 場

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 特別会計
と場会計
(2) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) と場会計

この会計は、東京都と場会計条例（昭和 56 年東京都条例第 17 号）に基づいて設けられた会計で、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、と畜解体事業や芝浦と場施設の維持管理等を行うと場事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 6 年度	6,657	6,423	6,423	—	0	△ 233	96.5
令和 5 年度	6,268	5,856	5,856	—	—	△ 412	93.4
比 較 額	388	567	567	—	0		
増(△)減 率	6.2	9.7	9.7	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1,336,815	1,432,153	95,338	107.1
繰 入 金	3,742,312	3,505,378	△ 236,933	93.7
諸 収 入	148,269	150,358	2,089	101.4
都 債	1,430,000	1,336,000	△ 94,000	93.4
繰 越 金	1	—	△ 1	0
計	6,657,397	6,423,890	△ 233,506	96.5

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
収 入 未 済	諸 収 入	雑入	16

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度		6,657	6,423	—	233	96.5
令和 5 年度		6,268	5,856	—	412	93.4
比 較	額	388	567	—	△ 178	
増(△)減	率	6.2	9.7	—	△ 43.3	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
と 場 事 業 費	6,657,397	6,423,890	—	233,506	96.5

(注) 1款1項4目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
建 物	22,330.02 m ²	22,330.02 m ²	— m ²
2 物 品	142 点	141 点	1 点

建設局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

＜土地＞

(ア) 土地 29 m²が登載漏れとなっている。

イ 物品について

(ア) 物品 36 点（X線画像処理システムほか 35 点）が過大に登載されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	11,530,822	11,002,857	△ 527,964	95.4
使用料及手数料	30,619,246	29,245,674	△ 1,373,571	95.5
国庫支出金	29,906,643	39,525,075	9,618,432	132.2
財産収入	1,133,590	2,894,072	1,760,482	(注1) 255.3
寄附金	10,000	10,000	—	100
繰入金	2,572,221	1,523,151	△ 1,049,069	(注2) 59.2
諸収入	2,280,047	2,464,214	184,167	108.1
計	78,052,569	86,665,045	8,612,476	111.0

(注1) 土地売払収入の実績増などによるものである。

(注2) 中央卸売市場会計繰入金の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	使用料及手数料	使用料	19,853
	諸 収 入	貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	134,812
収 入 未 済	使用料及手数料	使用料	(注1) 214,406
	諸 収 入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	(注2) 449,469

(注1) 霊園管理料1億6,463万円など

(注2) 生活再建資金貸付金2億9,968万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 費	594,733,158	498,865,730	37,206,011	58,661,416	83.9
諸 支 出 金	7,733	7,661	—	71	99.1
計	594,740,891	498,873,391	37,206,011	58,661,488	83.9

(注) 2款5項40目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰 越 明 許 費	土 木 費	土木管理費、道路橋梁費、河川海岸費、公園霊園費	(注1) 29,159,825
事 故 繰 越 し	土 木 費	道路橋梁費、河川海岸費、公園霊園費	(注2) 8,046,186
計			37,206,011

(注1) 高潮防御施設の整備に要する工事請負費60億2,511万円など

(注2) 霊園葬儀所の整備に要する工事請負費29億3,944万円など

(土木費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	25,841,430	23,284,429	196,812	2,360,188	90.1
道 路 橋 梁 費	360,904,084	303,305,815	18,270,389	39,327,879	84.0
河 川 海 岸 費	120,764,917	97,869,735	12,097,265	10,797,916	81.0
公 園 霊 園 費	87,222,727	74,405,750	6,641,545	6,175,431	85.3
計	594,733,158	498,865,730	37,206,011	58,661,416	83.9

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	24,562,328.78 m ²	24,878,465.95 m ²	△ 316,137.17 m ²
建 物	321,132.70 m ²	316,543.10 m ²	4,589.60 m ²
動 産	船 舶 6 隻 (300.42 総トン)	船 舶 6 隻 (300.42 総トン)	— 隻 (— 総トン)
	浮栈橋 5 個	浮栈橋 5 個	— 個
物 権	地上権 2,342.11 m ²	地上権 2,342.11 m ²	— m ²
	地役権 142.67 m ²	地役権 142.67 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	特許権 2 件	特許権 2 件	— 件
	著作権 63 件	著作権 62 件	1 件
	商標権 6 件	商標権 6 件	— 件
	意匠権 2 件	意匠権 2 件	— 件
出資による権利	1,732,000,000 円	1,732,000,000 円	— 円
2 物 品	2,033 点	1,990 点	43 点
3 債 権	2,194,846,625 円	2,345,690,203 円	△ 150,843,578 円

建設局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、「旧ユーカー栽培用地」を財務局に引き継いだこと（39万8,306.48 m²）など
- ・ 建物の増加は、「中野区合同庁舎」を買い入れたこと（4,552.67 m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「建設局標準構造図集」を登録したこと
- ・ 債権の減少は、「駐車場債務償還資金貸付金」の返還を受けたこと（1億598万円）など

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<建 物>

(ア) 建物74.63㎡(有明親水海浜公園西入江倉庫ほか1件)が過大に登載されている。

(イ) 建物315.11㎡(岡田港日除・雨除施設)に登載漏れとなっている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	2,312,697	2,003,659	△ 309,037	86.6
使用料及手数料	2,459,739	2,470,539	10,800	100.4
国庫支出金	11,777,248	9,538,837	△ 2,238,410	81.0
財産収入	1,035,659	1,070,038	34,379	103.3
繰入金	415,096	374,616	△ 40,479	90.2
諸収入	3,109,889	3,518,039	408,150	113.1
計	21,110,328	18,975,731	△ 2,134,596	89.9

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	分担金及負担金	負担金	897
	使用料及手数料	使用料	925
	諸 収 入	雑入	3,944
収 入 未 済	分担金及負担金	負担金	1,185
	使用料及手数料	使用料	51,310
	諸 収 入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、雑入	(注) 183,801

(注) 違法物件措置代執行に伴う弁償金1億5,880万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港 湾 費	116,988,223	98,215,584	7,597,764	11,174,874	84.0

(注) 1款3項18目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰 越 明 許 費	港 湾 費	東京港整備費、島しょ等港湾整備費	(注1) 6,678,927
事 故 繰 越 し	港 湾 費	東京港整備費	(注2) 918,837
計			7,597,764

(注1) 東京港の廃棄物処理場建設事業に要する工事請負費20億408万円など

(注2) 東京港の廃棄物処理場建設事業に要する工事請負費

(港湾費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港 湾 管 理 費	706,000	638,528	—	67,471	90.4
東 京 港 整 備 費	94,495,877	80,383,766	6,580,417	7,531,693	85.1
島しょ等港湾整備費	21,786,346	17,193,289	1,017,347	3,575,709	78.9
計	116,988,223	98,215,584	7,597,764	11,174,874	84.0

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	10,071,207.60 m ²	9,439,109.20 m ²	632,098.40 m ²
建 物	222,992.58 m ²	233,142.26 m ²	△ 10,149.68 m ²
動 産	船 舶 15 隻 (1,892.48 総トン)	船 舶 15 隻 (1,892.48 総トン)	－ 隻 (－ 総トン)
	浮 標 78 個	浮 標 79 個	△ 1 個
	浮棧橋 622 個	浮棧橋 621 個	1 個
無 体 財 産 権	著作権 15 件	著作権 15 件	－ 件
	商標権 6 件	商標権 6 件	－ 件
有 価 証 券	株 券 44,392,210,840 円	株 券 29,342,974,360 円	15,049,236,480 円
出資による権利	25,400,000 円	25,400,000 円	－ 円
2 物 品	424 点	367 点	57 点
3 債 権	23,541,765,090 円	24,400,122,984 円	△ 858,357,894 円

港湾局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、「海の森公園予定地」を臨海地域開発事業会計から会計替したこと（52万7,800.00 m²）など
- ・ 建物の減少は、「神津島港津波避難施設」を誤びゅう訂正したこと（9,905.59 m²）など
- ・ 有価証券（株券）の増加は、東京港埠頭（株）へ出資したこと
- ・ 債権の減少は、「東京港埠頭（株）貸付金」の返還を受けたこと

会 計 管 理 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	10	0	△ 9	2.1
財産収入	548,114	495,600	△ 52,513	90.4
諸収入	1,010,623	1,243,666	233,043	123.1
計	1,558,747	1,739,267	180,520	111.6

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	諸収入	雑入	1

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	3,852,761	3,266,555	—	586,205	84.8
公債費	34,000	342	—	33,657	1.0
計	3,886,761	3,266,898	—	619,862	84.1

(注) 2款2項4目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権	著作権 1 件	著作権 2 件	△ 2 件
2 物 品	1 点	1 点	1 点
3 基 金	100,000,000 円	100,000,000 円	1 円

会計管理局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 無体財産権（著作権）の減少は、「パンフレット「主体的な自治体経営のためには複式簿記の導入が必要です！」」を除外したことなど

東京消防庁

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	340,639	290,672	△ 49,966	85.3
国庫支出金	1,511,000	1,162,644	△ 348,355	76.9
財産収入	802,193	709,911	△ 92,281	88.5
諸収入	46,628,431	46,767,944	139,513	100.3
計	49,282,263	48,931,173	△ 351,089	99.3

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	諸収入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、雑入	15,328

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	288,683,607	278,455,504	3,588,650	6,639,452	96.5
諸支出金	247	246	—	0	99.7
計	288,683,854	278,455,750	3,588,650	6,639,453	96.5

(注) 2款6項18目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰越明許費	消 防 費	消防活動費、建設費	(注) 3,588,650

(注) 消防車両等の整備に要する装備費34億8,474万円など

(消防費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 管 理 費	220,380,652	217,073,700	—	3,306,951	98.5
消 防 活 動 費	36,988,417	32,697,973	3,484,741	805,702	88.4
消 防 団 費	3,957,000	3,771,906	—	185,093	95.3
退職手当及年金費	10,454,509	10,329,717	—	124,791	98.8
建 設 費	16,903,029	14,582,205	103,909	2,216,914	86.3
計	288,683,607	278,455,504	3,588,650	6,639,452	96.5

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	579,245.33 m ²	575,821.21 m ²	3,424.12 m ²
建 物	826,643.60 m ²	820,542.72 m ²	6,100.88 m ²
動 産	船 舶 4 隻 (473.00 総トン)	船 舶 4 隻 (473.00 総トン)	— 隻 (— 総トン)
	浮栈橋 8 個	浮栈橋 8 個	— 個
	航空機 7 機	航空機 7 機	— 機
物 権	地役権 19.93 m ²	地役権 19.93 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	特許権 1 件	特許権 1 件	— 件
	著作権 55 件	著作権 51 件	4 件
出資による権利	184,000,000 円	184,000,000 円	— 円
2 物 品	9,682 点	9,299 点	383 点
3 債 権	248,908,000 円	256,808,000 円	△ 7,900,000 円

東京消防庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、「神明第二家族待機宿舎敷地」を総務局から所管換したこと（1,264.15㎡）など
- ・ 建物の増加は、「本所消防署錦糸町出張所・錦糸町単身待機宿舎・錦糸町家族待機宿舎」を新築したこと（3,097.13㎡）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「東京の消防白書2024（令和6年版）」を登録したことなど
- ・ 債権の減少は、民間借上住宅（家族待機宿舎）の敷金の返還を受けたこと

水 道 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 特別会計

工業用水道事業清算会計

(2) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 工業用水道事業清算会計

この会計は、東京都工業用水道事業清算会計条例（令和 5 年東京都条例第 19 号）に基づいて設けられた会計で、工業用水道事業の廃止に伴う工業用水道管の撤去や工業用水道からの切替えに伴う利用者への料金差額補填等、工業用水道事業の清算に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 6 年度	7,290	8,240	8,240	—	—	950	113.0
令和 5 年度	27,655	18,497	18,497	—	—	△ 9,158	66.9
比 較	額	△ 20,365	△ 10,256	△ 10,256	—	—	
増(△)減	率	△ 73.6	△ 55.4	△ 55.4	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1	—	△ 1	0
財 産 収 入	2,000	—	△ 2,000	0
諸 収 入	4,312	197,801	193,489	(注) —
繰 越 金	7,283,912	8,043,041	759,129	110.4
計	7,290,225	8,240,842	950,617	113.0

(注) 消費税及び地方消費税還付金の増などによるものである。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	6,371	3,643	—	2,727	57.2
令和 5 年度	23,206	10,454	—	12,751	45.1
比 較	額	△ 16,835	△ 6,810	△ 10,024	
増(△)減	率	△ 72.5	△ 65.1	△ 78.6	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業清算費	6,371,000	3,643,799	—	2,727,200	(注2) 57.2

(注1) 1 款 1 項 1 目に区分し執行している。

(注2) 利用者支援費の実績減などによるものである。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	1,463.90 m ²	1,463.90 m ²	— m ²
物 権	地上権 4,595.64 m ²	地上権 4,595.64 m ²	— m ²
2 債 権	12,858,324 円	13,170,324 円	△ 312,000 円

本会計で所管している財産は上表のとおりであり、その増減事由は、次のとおりである。

- ・ 債権の減少は、貯蔵品不正使用事件に係る賠償金の支払を受けたこと

教 育 庁

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 会計処理

ア (款) 諸収入(項) 雑入(目) 雑入において、調定額及び収入未済額が各 16 万 1,989 円過大に計上されている。

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	—	7,263	7,263	—
使用料及手数料	11,340,810	10,366,690	△ 974,119	91.4
国庫支出金	175,801,653	178,169,200	2,367,547	101.3
財産収入	140,726	140,751	25	100.0
寄附金	—	3,500	3,500	—
繰入金	3,626,841	3,315,038	△ 311,803	91.4
諸収入	5,472,817	5,520,653	47,836	100.9
計	196,382,847	197,523,098	1,140,251	100.6

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	諸 収 入	雑入	1,029
収 入 未 済	使用料及手数料	使用料	1,339
	財 産 収 入	財産運用収入	103
	諸 収 入	弁償金及報償金、雑入	31,759

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 費	1,023,897,510	973,444,990	—	50,452,519	95.1
諸 支 出 金	22,677	22,675	—	1	100.0
計	1,023,920,187	973,467,666	—	50,452,520	95.1

(注) 2款10項36目に区分し執行している。

(教育費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 管 理 費	95,518,878	85,068,674	—	10,450,203	89.1
小 中 学 校 費	511,639,011	506,649,331	—	4,989,679	99.0
高 等 学 校 費	154,881,380	146,132,096	—	8,749,283	94.4
特別支援学校費	101,360,000	96,871,193	—	4,488,806	95.6
福 利 厚 生 費	1,284,883	1,110,743	—	174,139	86.4
退職手当及年金費	44,851,000	42,328,578	—	2,522,421	94.4
教育指導奨励費	43,105,955	36,438,967	—	6,666,987	84.5
社 会 教 育 費	10,815,000	9,672,739	—	1,142,260	89.4
施 設 整 備 費	60,441,403	49,172,665	—	11,268,737	81.4
計	1,023,897,510	973,444,990	—	50,452,519	95.1

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	7,217,634.73 m ²	7,196,451.79 m ²	21,182.94 m ²
建 物	3,753,932.44 m ²	3,809,031.79 m ²	△ 55,099.35 m ²
山 林			
(所 有)	537,570.20 m ²	537,570.20 m ²	— m ²
上記の立木推定蓄積量	4,289.99 m ³	4,286.84 m ³	3.15 m ³
(分 収)	24,747.10 m ²	24,747.10 m ²	— m ²
上記の立木推定蓄積量	144.50 m ³	144.50 m ³	— m ³
動 産	船 舶 1 隻	船 舶 1 隻	— 隻
	(681.00 総トン)	(681.00 総トン)	(— 総トン)
	浮 標 1 個	浮 標 1 個	— 個
物 権	地上権 24,747.10 m ²	地上権 24,747.10 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	著作権 81 件	著作権 115 件	△ 34 件
	商標権 6 件	商標権 6 件	— 件
出資による権利	2,467,699,000 円	2,821,261,000 円	△ 353,562,000 円
2 物 品	6,985 点	6,780 点	205 点
3 債 権	175,568,500 円	175,568,500 円	— 円
4 基 金	10,765,745,209 円	— 円	10,765,745,209 円

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

教育庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、「都立墨田地区第二特別支援学校（仮称）予定地」を財務局から所管換したこと（1万3,748.32 m²）など
- ・ 建物の減少は、「白鷗高等学校附属中学校校舎」を除却したこと（5,004.09 m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の減少は、「東京都立日比谷図書館・多摩図書館児童図書目録」を除外したことなど
- ・ 出資による権利の減少は、「(公財) 東京都教育支援機構出えん金（公立学校屋内体育施設空調設置支援事業）」を事業の執行により取り崩したこと
- ・ 基金の増加は、「公立学校情報機器整備基金」を積み立てたこと

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数において、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 会計処理

ア (款) 諸収入 (項) 延滞金及加算金 (目) 放置違反金において、収入未済額が 8, 4 2 1 円過大に計上されている。

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	15, 253, 705	14, 886, 751	△ 366, 953	97. 6
国庫支出金	16, 475, 484	5, 313, 258	△ 11, 162, 226	(注) 32. 2
財産収入	1, 877, 615	1, 836, 543	△ 41, 071	97. 8
諸収入	9, 157, 705	7, 954, 165	△ 1, 203, 539	86. 9
計	42, 764, 509	29, 990, 718	△ 12, 773, 790	70. 1

(注) 行政費 (犯罪の捜査、防犯活動に要する経費) の交付決定額の減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	諸 収 入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、雑入	91,136
収 入 未 済	使用料及手数料	手数料	6
	諸 収 入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、雑入	(注) 611,538

(注) 放置違反金 5 億 7 6 5 万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
警 察 費	671,063,604	654,782,736	758,616	15,522,251	97.6
諸 支 出 金	3,600	1,890	—	1,709	52.5
計	671,067,204	654,784,626	758,616	15,523,961	97.6

(注) 2 款 5 項 1 9 目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰 越 明 許 費	警 察 費	警察管理費、警察活動費	(注) 758,616

(注) 車両の整備等に要する備品購入費 3 億 5, 8 6 4 万円など

(警察費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
警 察 管 理 費	543,237,332	538,323,768	359,473	4,554,090	99.1
退職手当及年金費	28,958,118	28,872,623	—	85,494	99.7
警 察 活 動 費	58,668,263	54,346,194	399,143	3,922,925	92.6
警 察 施 設 費	40,199,891	33,240,148	—	6,959,742	82.7
計	671,063,604	654,782,736	758,616	15,522,251	97.6

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	969,672.97 m ²	973,972.81 m ²	△ 4,299.84 m ²
建 物	1,886,713.05 m ²	1,929,013.85 m ²	△ 42,300.80 m ²
動 産	浮 標 28 個	浮 標 28 個	— 個
	浮棧橋 1 個	浮棧橋 1 個	— 個
	航空機 7 機	航空機 7 機	— 機
物 権	地上権 611.65 m ²	地上権 611.65 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	特許権 3 件	特許権 3 件	— 件
	著作権 109 件	著作権 105 件	4 件
	商標権 12 件	商標権 12 件	— 件
出資による権利	2,500,000,000 円	2,500,000,000 円	— 円
2 物 品	8,302 点	8,235 点	67 点
3 債 権	1,567,532,505 円	1,572,198,232 円	△ 4,665,727 円

警視庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、「旧丸の内庁舎（丸の内警察署含む）敷地」を財務局に引き継いだこと（4,966.59m²）など
- ・ 建物の減少は、「旧丸の内庁舎（丸の内警察署含む）」を財務局に引き継いだこと（2万6,931.76m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「サイバーセキュリティ広報啓発リーフレット「知って防ごう ネット詐欺！」」を登録したことなど
- ・ 債権の減少は、待機寮の借上げ敷金の返還を受けたこと（204万円）など

選挙管理委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	5	15	10	313.8
国庫支出金	7,507,691	8,695,999	1,188,308	115.8
諸収入	—	1,731	1,731	—
計	7,507,696	8,697,746	1,190,050	115.9

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	16,714,789	16,585,484	—	129,304	99.2
諸支出金	683	682	—	0	99.9
計	16,715,472	16,586,166	—	129,305	99.2

(注) 2款2項7目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

- (1) 財産

区分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増(△)減
1 物品	3点	3点	—点

人事委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	5	0	△ 4	5.4

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	1,013,000	928,252	—	84,747	91.6

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

- (1) 財産

区分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増(△)減
1 物品	1 点	1 点	— 点

監 査 事 務 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	4	—	△ 4	0
諸収入	—	11	11	—
計	4	11	7	294.0

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	875,000	798,618	—	76,381	91.3

(注) 1 款 1 項 2 目に区分し執行している。

労働委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	2	—	△ 2	0
諸収入	5	12	7	245.9
計	7	12	5	175.6

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働費	620,000	583,771	—	36,228	94.2

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

収用委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	4,605	371	△ 4,233	8.1
諸収入	86,056	21,041	△ 65,014	24.5
計	90,661	21,413	△ 69,247	23.6

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	414,000	301,250	—	112,749	72.8

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

- (1) 財産

区分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増(△)減
1 物品	1点	1点	—点

議 会 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	319	359	40	112.8
諸収入	7	975	968	—
計	326	1,335	1,009	409.6

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	5,314,472	4,802,993	—	511,478	90.4

(注) 1 款 1 項 2 目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

- (1) 財産

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
建 物	27,740.07 m ²	27,740.07 m ²	— m ²
2 物 品	66 点	66 点	— 点

(別表1)

一 般 会 計 歳 入 歳 出

科 目 (款)	歳		入		比 較 増(△)減額	比 較 増(△)減率
	令和6年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	構成比		
1 都 税	6,742,302	75.2	6,344,300	74.8	398,001	6.3
2 地方譲与税	72,710	0.8	64,088	0.8	8,622	13.5
3 助成交付金	43	0.0	43	0.0	0	0.9
4 地方特例交付金	49,138	0.5	7,079	0.1	42,059	594.1
5 特別交付金	2,497	0.0	2,540	0.0	△ 42	△ 1.7
6 分担金及負担金	19,506	0.2	15,597	0.2	3,908	25.1
7 使用料及手数料	76,624	0.9	78,894	0.9	△ 2,269	△ 2.9
8 国庫支出金	540,401	6.0	638,205	7.5	△ 97,804	△ 15.3
9 財産収入	200,841	2.2	37,424	0.4	163,417	436.7
10 寄附金	63	0.0	191	0.0	△ 128	△ 66.8
11 繰入金	377,124	4.2	214,737	2.5	162,387	75.6
12 諸収入	510,966	5.7	595,579	7.0	△ 84,612	△ 14.2
13 都債	100,291	1.1	199,344	2.3	△ 99,052	△ 49.7
14 繰越金	270,239	3.0	285,109	3.4	△ 14,869	△ 5.2
合 計	8,962,754	100	8,483,136	100	479,618	5.7

(注) 1 構成比は四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

(注) 2 歳出科目欄の括弧内数値は、令和5年度の款番号である。

決 算 対 前 年 度 比 較 表

(単位：百万円、％)

歳			出			
科 目 (款)	令和 6 年度 決 算 額	構成比	令和 5 年度 決 算 額	構成比	比 較 増 (△) 減 額	比 較 増 (△) 減 率
1(1) 議 会 費	4,802	0.1	4,683	0.1	119	2.6
2(2) 総 務 費	525,048	6.0	482,159	5.9	42,888	8.9
3(3) 徴 税 費	82,838	0.9	73,427	0.9	9,411	12.8
4(4) 生活文化スポーツ費	83,265	1.0	52,667	0.6	30,598	58.1
5(5) 都市整備費	187,000	2.1	90,360	1.1	96,639	106.9
6(6) 環 境 費	163,882	1.9	246,298	3.0	△ 82,416	△ 33.5
(7) 福祉保健費	—	0	1,559,799	19.0	△ 1,559,799	△ 100
7(-) 福 祉 費	1,066,495	12.2	—	0	1,066,495	—
8(-) 保健医療費	474,450	5.4	—	0	474,450	—
9(8) 産業労働費	628,635	7.2	609,856	7.4	18,779	3.1
10(9) 土 木 費	498,865	5.7	434,253	5.3	64,611	14.9
11(10) 港 湾 費	98,215	1.1	77,309	0.9	20,905	27.0
12(11) 教 育 費	973,444	11.2	837,915	10.2	135,529	16.2
13(12) 学 務 費	278,713	3.2	227,835	2.8	50,878	22.3
14(13) 警 察 費	654,782	7.5	638,265	7.8	16,517	2.6
15(14) 消 防 費	278,455	3.2	257,245	3.1	21,210	8.2
16(15) 公 債 費	406,655	4.7	342,075	4.2	64,579	18.9
17(16) 諸 支 出 金	2,319,031	26.6	2,278,741	27.7	40,289	1.8
18(17) 予 備 費	—	0	—	0	—	—
合 計	8,724,585	100	8,212,896	100	511,688	6.2

(別表2)

特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

(単位：百万円、%)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較 増(△)減額	比 較 増(△)減率	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較 増(△)減額	比 較 増(△)減率
1 特別区 財政調整会計	1,259,932	1,209,548	50,383	4.2	1,259,932	1,209,548	50,383	4.2
2 地方消費税 清算会計	2,967,486	2,628,031	339,455	12.9	2,550,518	2,348,392	202,126	8.6
3 小笠原諸島生活 再建資金会計	787	781	5	0.7	—	—	—	—
4 国民健康保険 事業会計	1,100,093	1,113,044	△ 12,950	△ 1.2	1,059,438	1,089,541	△ 30,103	△ 2.8
5 母子父子福祉 貸付資金会計	9,807	11,723	△ 1,915	△ 16.3	6,690	5,243	1,446	27.6
6 心身障害者 扶養年金会計	2,866	3,016	△ 149	△ 5.0	2,866	3,016	△ 149	△ 5.0
7 地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業会計	28,176	15,217	12,958	85.2	28,176	15,217	12,958	85.2
8 中小企業設備 導入等資金会計	1,873	1,898	△ 25	△ 1.3	163	187	△ 24	△ 12.9
9 林業・木材産業 改善資金助成会計	113	113	0	0.0	55	—	55	—
10 沿岸漁業改善 資金助成会計	197	189	8	4.3	0	0	0	20.4
11 と 場 会 計	6,423	5,856	567	9.7	6,423	5,856	567	9.7
12 都営住宅等 事業会計	162,528	147,885	14,643	9.9	161,510	145,496	16,013	11.0
13 都営住宅等 保証金会計	10,379	10,328	51	0.5	2,553	1,989	563	28.3
14 都市開発 資金会計	5,990	3,531	2,458	69.6	5,990	3,531	2,458	69.6
15 用地会計	10,689	10,388	300	2.9	4,772	4,046	725	17.9
16 公債費会計	1,228,850	1,101,694	127,155	11.5	1,228,850	1,101,694	127,155	11.5
17 臨海都市基盤 整備事業会計	2,212	2,492	△ 279	△ 11.2	405	442	△ 36	△ 8.3
18 工業用水道 事業清算会計	8,240	18,497	△ 10,256	△ 55.4	3,643	10,454	△ 6,810	△ 65.1
合 計	6,806,650	6,284,240	522,410	8.3	6,321,992	5,944,661	377,330	6.3